

資

料

2

東浦町の特性と動向分析

資料2 東浦町の特性と動向分析

資料2-1 自然的条件

1. 地形

本町は知多半島の北東部に位置しており、知多半島中央部を南北に連なる標高の低い丘陵地と海沿いの平野で構成される。

丘陵地は、東部を除いた大部分を占めており、西部の高根配水池(高根山)付近で最も高い標高を示している。また、丘陵地を源とする小河川が西から東に流れており、これらの河川に沿って平野部が手指状に形成されている。

丘陵地や平野部は主に畑や果樹園に利用されているが、中央部や飛山池周辺などにはまとまった樹林地が残されている。

2. 地質

地質は、丘陵地域のほとんどが新第三紀層の常滑層群で占められており、西部の一部に鮮新世の堆積物である武豊累層が分布している。

河川沿いや東部の平野部には砂層や粘土層・シルト層からなる沖積層が分布しているが、海岸平野に分布する粘土層は腐植物を含む海成の軟弱なもので、地盤沈下が生じやすい。また、東部の緒川・生路地区は火山灰層が数mの厚さで堆積している。

3. 河川・ため池

本町には境川、五ヶ村川、石ヶ瀬川、岡田川、明德寺川、豆搗川、須賀川の7つの主要河川と多くの小河川があり、内陸部の貴重な水辺空間を演出している。小魚を餌とする彩り鮮やかなカワセミをはじめ様々な野鳥も生息しており、身近で親しみのある水辺の保全、水辺づくりが望まれている。

これら河川の流れる先には、衣浦湾があり、夏にはハゼ釣り、冬には鳥の楽園となる干潟など、海岸部の身近で豊かな水辺空間となっている。

また、春から初夏にかけての稲の生育期に降水量が少ないことから、町内の内陸部には、ため池が分布していたが、愛知用水が引かれてからは多くのため池がかんがい用として利用されておらず、オニバスをはじめとする貴重な水生植物やモツゴなどの淡水魚の生育・生息場所になっている。飛山池は、オニバスの生息地となっているが、現在は自生が確認されていない状況となっている。

図 地形図

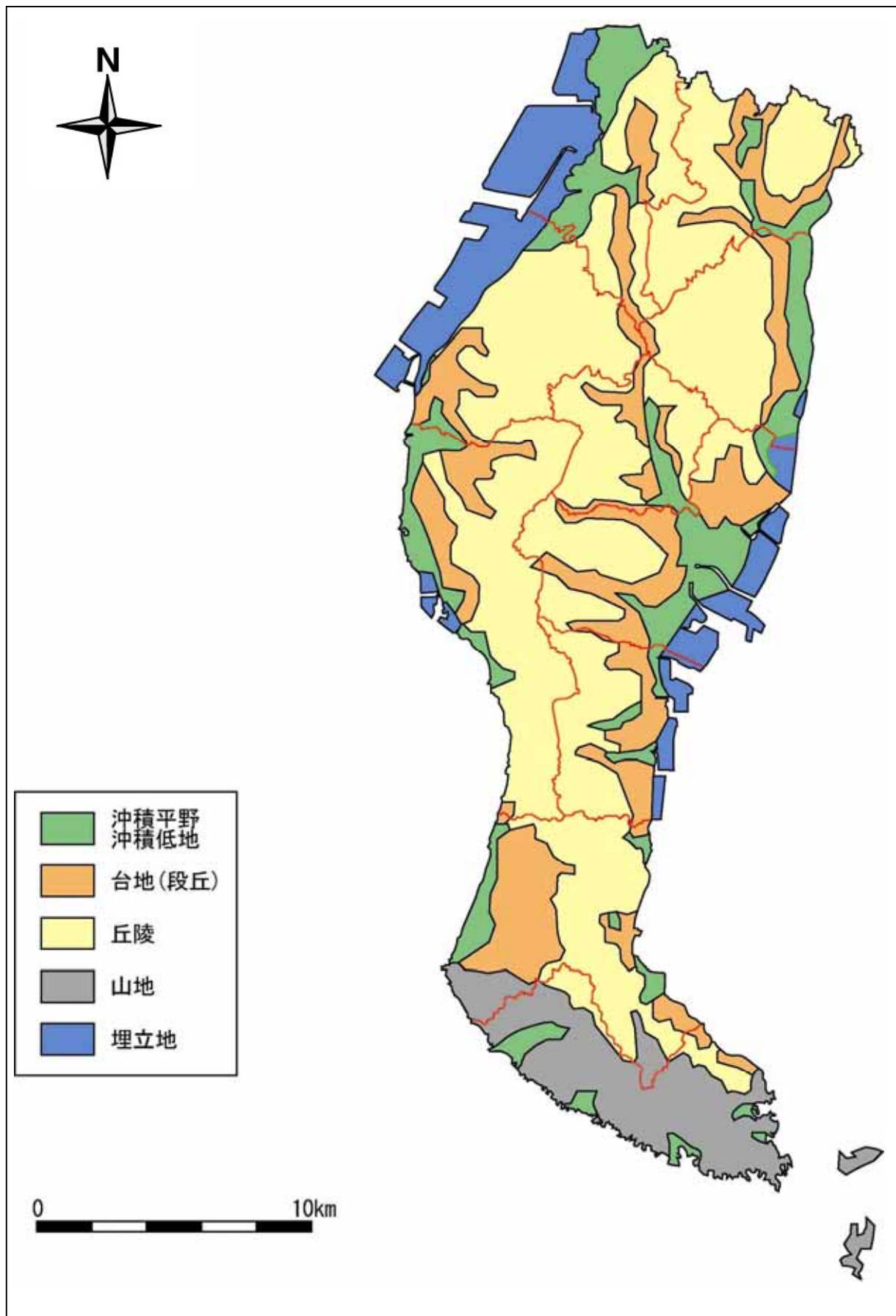


図 地質図

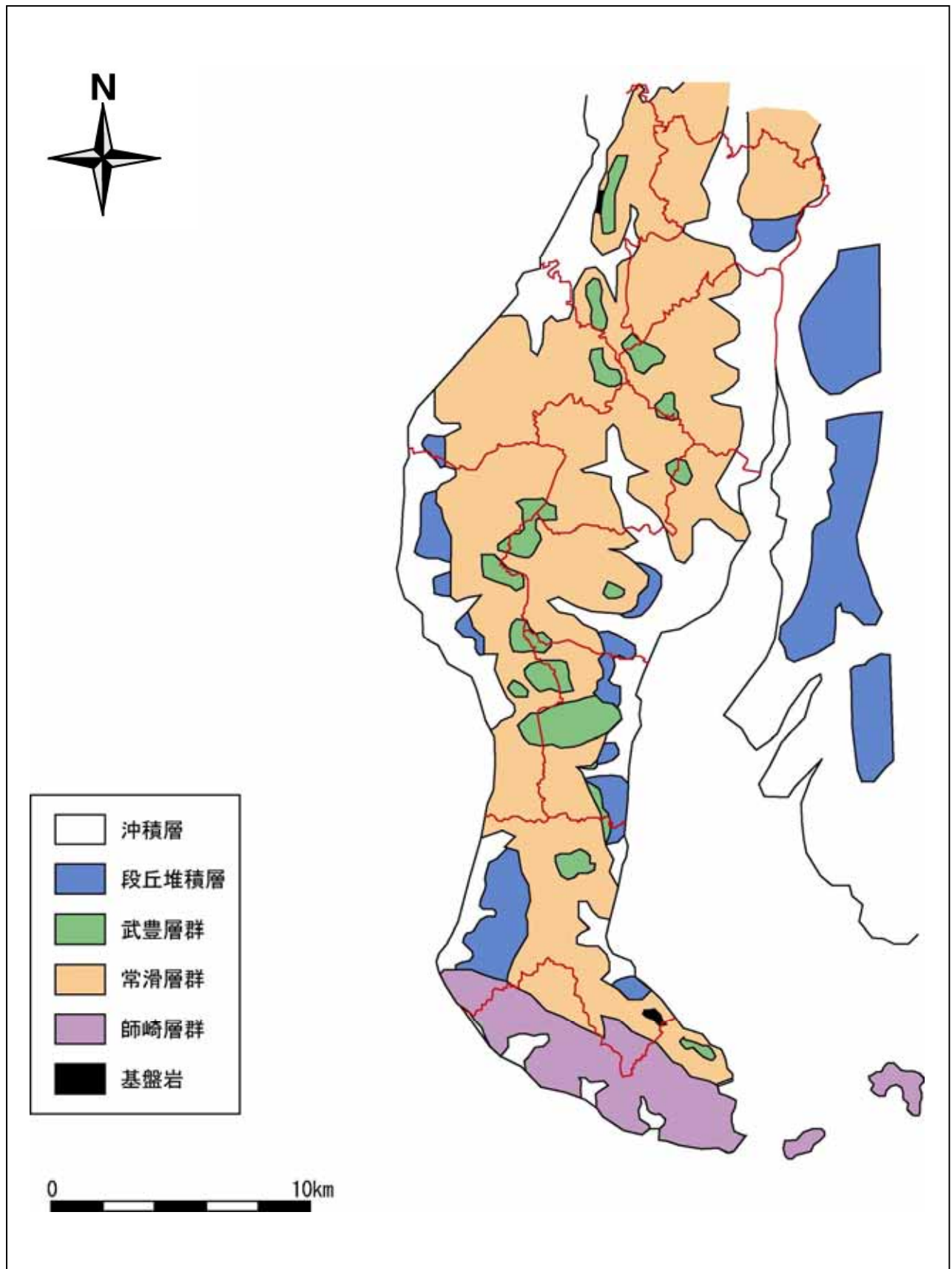
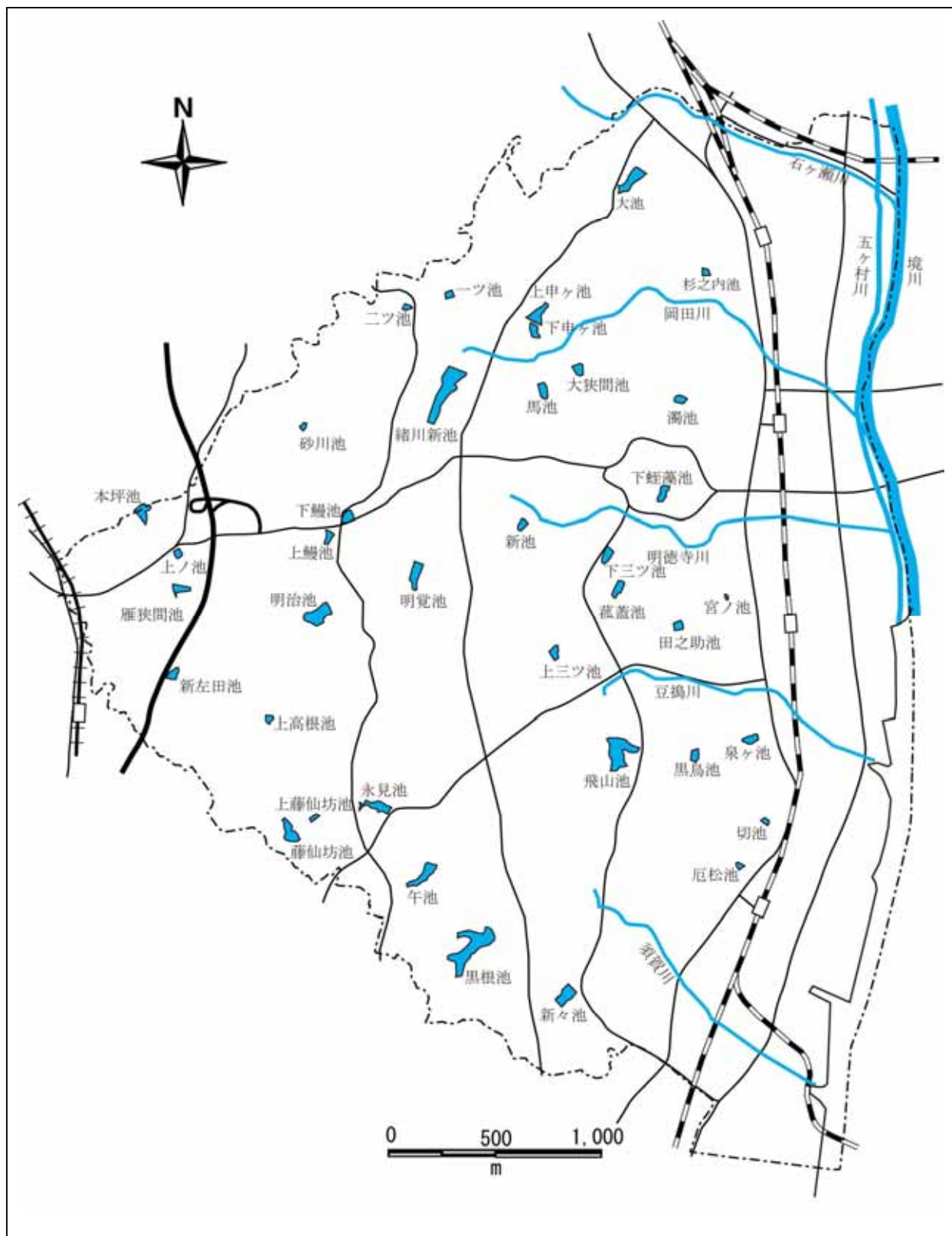


図 主な河川・ため池



4. 植物・動物

植物の分布状況は次表のとおりであり、水田・畑・果樹園などの農地がほとんどを占めている。

まとまった面積をもつ樹林地は、乾坤院北西側や飛山池周辺、県営東浦住宅団地西側、東ヶ丘団地北側の高根の森周辺に分布している。また、丘陵地の斜面に残された小規模な樹林地は広く点在している。

自然植生は本来、シイ・タブ・クス・ヤブツバキなどの常緑広葉樹林からなる「ヤブツバキクラス域」に該当するが、古くから窯業などの燃料として伐採が行われたため、ほとんどの樹林地はクロマツやコナラなどの二次林である。

本町に数多く分布するため池は、愛知用水が引かれてからはかんがい用として利用されないものもあり、自然特性を示すフィールドとなっている。中でも、飛山池はオニバスの生育場所になっており、黒根池や藤仙坊池はヒシなどの水生植物やモツゴ・オオクチバス・ワカサギなどの淡水魚の生育・生息場所になっている。また、ガン・カモ類の飛来地やカイツブリ・アオサギなどの繁殖地になっている池も多く見られる。

多目的保安林として整備された「高根の森」や飛山池周辺の樹林地は、ノウサギなどの小ほ乳類やケリ、カワセミなどの鳥類の生息地となっており、身近で自然豊かな空間である。

表 緑の現況量

区 分		面積(ha)	都市計画区域に対する割合(%)
樹林地・竹林		212.0	6.8
ススキなどの草地		302.5	9.7
水田・畑		1,075.4	34.6
果樹園		154.0	5.0
水面		169.7	5.5
植栽地	都市公園	9.6	0.3
	公共公益施設	7.4	0.2
	民有地	1.8	0.1
合計		1,932.4	62.2

【資料：緑の基本計画】

表 植物の天然記念物

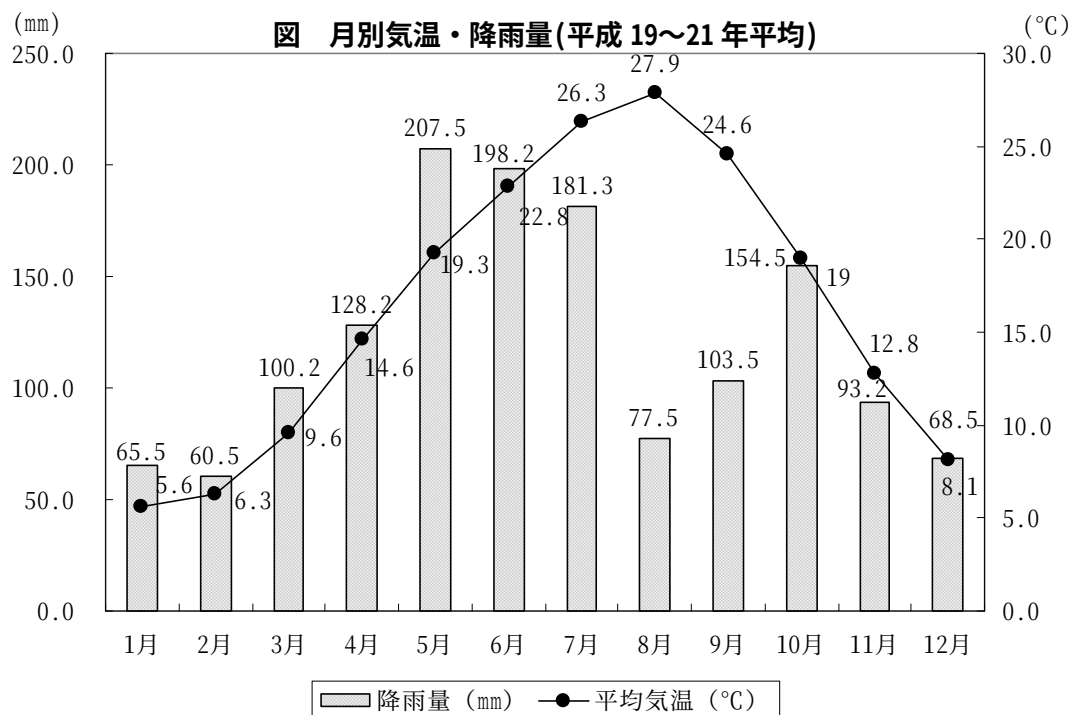
(平成22年4月1日現在)

指定主体	名 称	場 所
東浦町	極楽寺の楠	森岡：極楽寺
	伊久智神社大楠の森	生路：伊久智神社
	地藏院のイブキ	緒川：地藏院(伝宗院)

【資料：生涯学習課】

5. 気候

平成19～21年の平均気温は16℃程度、平均年間降水量は1,440mm程度で、四季を通じて比較的温和な気候である。愛知県下では小雨地帯に該当することもあり、町内の内陸部には多くのため池が分布している。



【資料：知多中部広域事務組合消防本部】

表 月別天候・風向・風速・湿度 (平成 19～21 年平均)

月次	1月	2月	3月	4月	5月	6月
快晴(日)	10	10	10	9	8	2
晴(日)	14	10	11	11	10	12
曇(日)	5	6	7	8	9	11
雨(日)	2	3	3	2	5	4
最多風向	北西	北西	北西	北西	南南東	南南東
平均風速 (m/sec)	3.8	4.4	4.5	4.1	3.7	3.2
平均湿度 (%)	63.5	59.5	57.4	58.8	64.1	73.1

月次	7月	8月	9月	10月	11月	12月
快晴(日)	4	5	6	7	9	12
晴(日)	12	17	12	12	9	12
曇(日)	11	8	10	7	10	4
雨(日)	4	2	2	5	2	2
最多風向	南南東	南南東	北西	北西	北西	北西
平均風速 (m/sec)	3.2	3.3	3.1	3.0	3.2	3.5
平均湿度 (%)	76.1	73.6	71.3	68.8	65.0	63.6

【資料：知多中部広域事務組合消防本部】

資料2-2 歴史的条件

1. 沿革

本町では、入海貝塚から出土した尖底土器が縄文早期のものであったことから、約7,000年前の縄文時代より人々が住み始めていたことが明らかになっている。

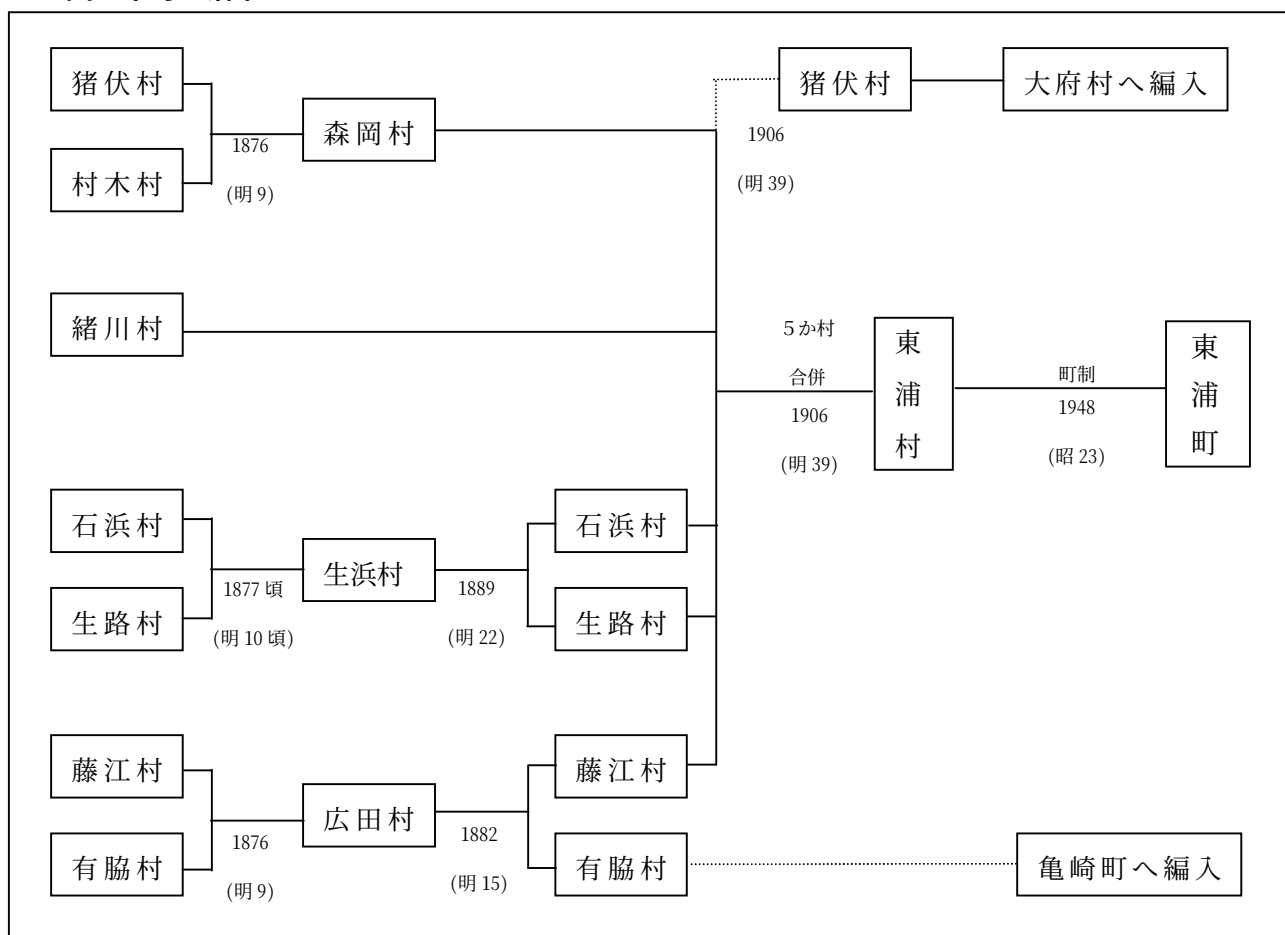
中世には、緒川城を本拠とする水野家がこの地域を治めていたが、江戸時代には尾張藩に統治されていた。

近代に入り、明治39年に森岡村、緒川村、石浜村、生路村、藤江村の5ヶ村が合併して、東浦村となり、その後昭和23年に町制を施行し、現在に至っている。

本町はかつて「知多木綿」に代表される繊維工業と稲作を中心に発展してきたが、昭和40年以降の産業構造の変化などにより、近年は輸送機械器具・非鉄金属などが主要産業となっている。一方、農業は稲作に加え、施設園芸、ぶどう、酪農となっている。

また、名古屋都市圏の30km圏内にあり、東のJR武豊線、西の名鉄河和線で名古屋市まで約30分と利便性が高いため、名古屋市のベッドタウンとしての性格を強めている。

図 本町の沿革



【資料：東浦のすがた（平成22年度版）】

2. 指定文化財

文化財は、国指定の入海貝塚をはじめ、県指定6件、町指定28件となっている。その他にも多くの民俗資料や歴史資料、伝統行事が残されており、これらの文化財資料を収集し、保護・継承するための拠点として、「うのはな館(郷土資料館)」が整備されている。

表 文化財一覧

(平成22年4月1日現在)

	種 別	名 称	所有・所在
国	史跡	入海貝塚	入海神社境内
県	建造物	大樹寺旧裏一の門	個人
	絵画	絹本著色弁財天像	乾坤院
		絹本著色諸尊集会図	乾坤院
	民俗(無形)	知多の虫供養行事	町内5地区で輪番
	書跡	正法眼蔵写本	乾坤院
		異国降伏祈願施行状	善導寺
町	建造物	乾坤院山門	乾坤院
		堅雄堂	乾坤院
		乾坤院総門	乾坤院
	絵画	阿弥陀如来図	町内5地区(旧五ヶ村)
		阿弥陀如来画像	極楽寺
	彫刻	薬師如来立像	安徳寺
		水野忠政・忠善座像	乾坤院
		だんつく古面	藤江神社
	工芸	正宗短刀	入海神社
		長船長刀	入海神社
		藤江神社八ツ頭舞楽龍頭の面	藤江神社
		常夜灯	藤江字須賀地内
		切支丹灯籠	越境寺
	古文書	緒川村慶長検地帳	緒川区
		生路村方文書	生路区
		明德寺川水論文書	石浜区
	考古	金鶏山古墳出土品	うのはな館(郷土資料館)
	民俗(無形)	藤江神社だんつく	藤江神社八ツ頭舞楽保存会
		伊久智神社神楽	伊久智神社神楽保存会
		森岡の村木神社おまんと祭り	村木神社おまんと祭り保存会
	民俗(有形)	村木神社おまんと祭りの馬道具	村木神社
	史跡	緒川城址	緒川字古城地内
		村木砦古戦場	森岡字取手地内
		緒川城主三代の墓所	緒川字蛭藻池地内
		水野家四代の墓所	乾坤院
	天然記念物	伊久智神社大楠の森	伊久智神社
		極楽寺の楠	極楽寺
		地藏院のイブキ	地藏院(伝宗院)

【資料：生涯学習課】

資料2-3 人口・世帯数

1. 人口・世帯数

平成22年の人口は50,080人、世帯数は18,067世帯、世帯人員は2.77人/世帯である。

昭和55年から平成22年の30年間の推移をみると、人口・世帯数とも緩やかな増加傾向を示しており、平成7年以降世帯数の伸びが大きくなっている。

世帯の状況を見ると、平成17年における「夫婦のみ」・「夫婦と子ども」・「男親または女親と子ども」で構成される核家族世帯は全世帯の約69%を占めており、昭和55年以降さほど変動していない。しかしながら、「夫婦のみ」の世帯が昭和55年と比較して倍増しており、「三世代家族」の世帯が昭和55年の約半数に減少するなど、近年のライフスタイルの多様化の影響を受けており、今後ともその傾向は進むものと予想される。

図 人口・世帯数の推移

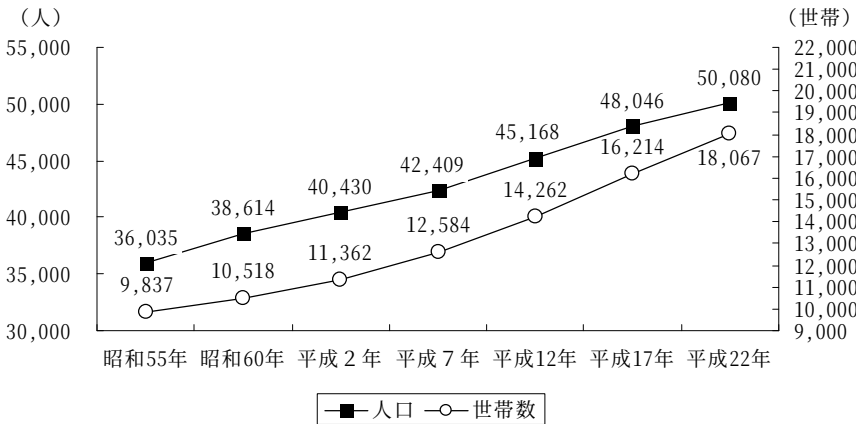


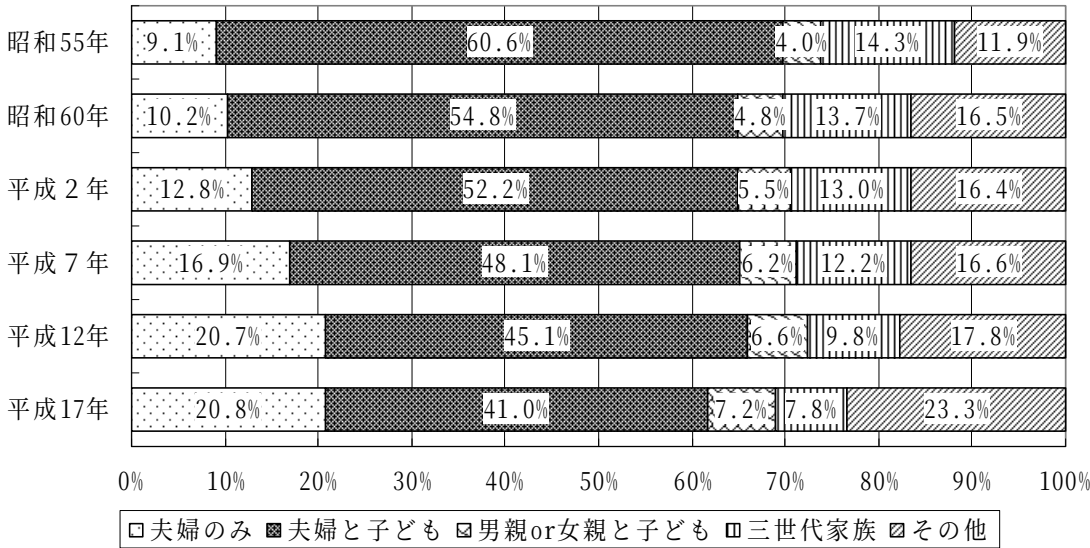
表 人口・世帯数

(平成17年・平成22年速報値)

	人口	国勢調査	国勢調査速報値
平成17年	48,046 人		—
平成22年	—		50,080 人
	世帯数	国勢調査	国勢調査速報値
平成17年	16,214 世帯		—
平成22年	—		18,067 世帯

【資料：国勢調査】

図 世帯の状況（一般世帯）



【資料：国勢調査】

２．周辺都市との人口比較

本町の人口を周辺市町と比較すると、人口・世帯数ともに阿久比町、高浜市に次いで少なくなっているが、1世帯当たりの世帯人員は、2.96人/世帯と周辺都市より比較的高い値を示している。

平均年齢は40.8歳で阿久比町、知多市、半田市に次いで高くなっており、高齢化率は16.4%と阿久比町、半田市に次いで高くなっているが、平均年齢・高齢化率とも愛知県の平均より低くなっている。

人口密度は1,545.9人/km²で、周辺市町の中では阿久比町の次に低くなっているが、愛知県の平均人口密度より高くなっている。

表 本町及び周辺都市の人口(平成 17 年)

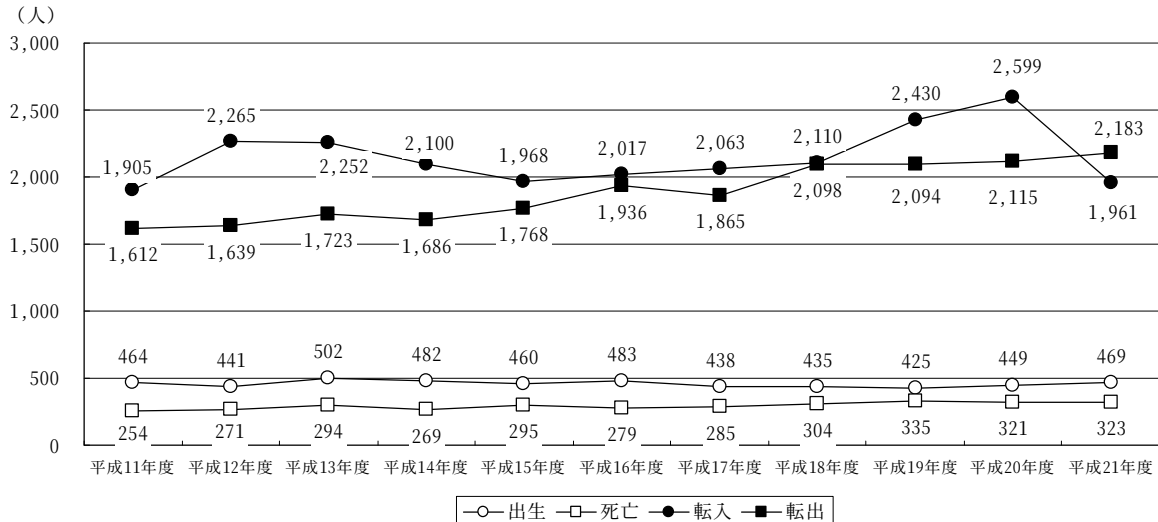
区 分	人口 (人)	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人/世帯)	平均年齢 (歳)	高齢化率 (%)	人口密度 (人/k m ²)
東浦町	48,046	16,214	2.96	40.8	16.4	1,545.9
半田市	115,845	42,018	2.76	40.9	17.0	4,291.6
刈谷市	142,134	55,678	2.55	38.6	13.3	5,436.5
東海市	104,339	40,323	2.59	40.2	15.7	2,406.3
大府市	80,262	30,672	2.62	39.9	14.7	2,383.1
知多市	83,373	29,839	2.79	41.4	16.2	1,835.2
高浜市	41,351	14,547	2.84	39.4	16.0	3,180.8
阿久比町	24,577	7,846	3.13	43.3	19.8	1,026.6
愛知県	7,254,704	2,758,637	2.63	41.5	17.2	1,404.9

【資料：国勢調査】

3. 人口動態

平成11年度から平成20年度の人口動態をみると、自然動態は横ばい状態であり、経年的に出生数が死亡数を上回っている。また社会動態は平成15年から平成18年にかけて、転入数と転出数の差が縮小していたものの、平成19年以降再び転入が転出を大幅に上回り、平成21年度に再び転出が転入を上回る傾向を示している。

図 人口動態



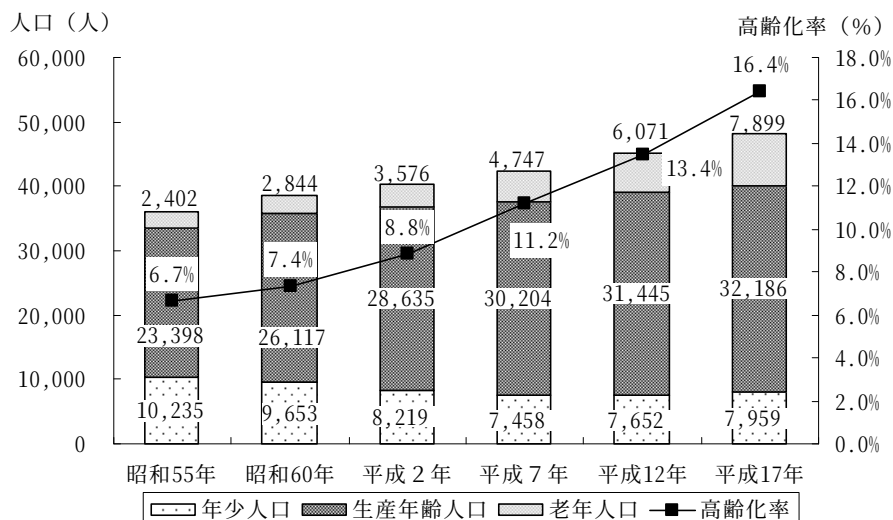
4. 年齢階級別人口

【資料：住民基本台帳、外国人登録】

昭和55年から平成17年の人口構成の推移をみると、年少人口（15歳未満の人口）が経年的な減少傾向を示していたが平成12年以降やや増加傾向に転じている。老年人口（65歳以上の人口）は経年的な増加傾向を示し、平成17年では昭和55年と比較して3倍に増えている。また、老年人口の割合は昭和55年において6.7%であったものが、平成17年には16.4%まで上昇しており、WHO(世界保健機構)における高齢化社会の定義である7%を上回り、高齢社会と呼ばれる14%を上回っている。

経済活動の主役となる生産年齢人口（15歳～64歳の人口）は、全体的な人口の増加に伴い経年的に増加傾向を示しているが、構成割合は平成7年の約71%をピークに平成17年には約67%と減少傾向にある。

図 年齢階級別人口の推移



【資料：国勢調査】

５．流出入人口

平成17年における流出入人口をみると、流出人口17,523人、流入人口8,297人で9,226人の流出超過となっており、本町はベッドタウンとしての性格が強い傾向が伺える。流出先は、名古屋市が4,020人と最も多く、次いで大府市、刈谷市、半田市、東海市の順となっている。また、流入先は半田市が1,797人と最も多く、次いで大府市、東海市、刈谷市、知多市の順になっている。

流出人口の推移をみると、名古屋市への流出が平成7年以降減少傾向となっている。また、平成12年に大府市と刈谷市の順位が逆転しており、大府市との結びつきが強くなる傾向がある。

流入人口の推移では、半田市、大府市の順で多いことに変化はないものの、平成17年には平成12年と比較して大府市からの流入人口が大幅に増加している。また、東海市、刈谷市、知多市からの流入人口が増加傾向を示しており、これらの都市との結びつきが強くなる傾向が見られる。

表 流出・流入人口の状況

(単位：人)

流出先	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	割合(%)
名古屋市	3,054	3,405	4,109	4,660	4,459	4,020	22.9
大府市	1,623	1,880	2,135	2,455	2,713	2,791	15.9
刈谷市	1,978	2,254	2,503	2,463	2,605	2,694	15.4
半田市	959	1,037	1,360	1,657	1,747	1,897	10.8
東海市	644	891	1,072	1,176	1,305	1,329	7.6
その他の市町村	1,922	2,566	3,235	3,712	4,304	4,665	26.6
県内計	10,180	12,033	14,414	16,123	17,133	17,396	99.3
岐阜県	29	18	56	77	68	62	0.4
三重県	13	18	28	40	46	44	0.3
静岡県	—	12	19	15	20	12	0.1
その他の都道府県	25	16	23	54	60	9	0.1
他県計	67	64	126	186	194	127	0.7
合計	10,247	12,097	16,309	16,309	17,327	17,523	100.0

【資料：国勢調査】

流入先	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	%
半田市	853	811	1,113	1,285	1,428	1,797	21.7
大府市	369	430	534	702	841	1,250	15.1
東海市	113	241	353	457	499	743	9.0
刈谷市	345	338	369	459	464	737	8.9
知多市	83	204	348	423	522	727	8.8
その他の市町村	923	1,277	1,574	1,638	1,861	2,975	35.9
県内計	2,686	3,301	4,291	4,964	5,615	8,229	99.2
岐阜県	11	10	9	10	25	25	0.3
その他の都道府県	7	8	12	20	18	43	0.5
他県計	18	18	21	30	43	68	0.8
合計	2,704	3,319	4,312	4,994	5,658	8,297	100.0

【資料：国勢調査】

6. 昼夜間人口比率及び自都市内就業率

昼夜間人口比率は、平成17年において0.807と流出超過であるが、平成7年以降昼夜間人口比率は増加している。自都市内就業率は0.262と極めて低くなっているが、平成12年と比較して増加傾向にある。

昼夜間人口比率と自都市内就業率が低いことは、本町がベッドタウンとしての性質を持つことを裏付けている。

表 昼夜間人口比率

年 次	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
昼夜間人口比率	0.789	0.771	0.745	0.732	0.741	0.807

【資料：国勢調査】

表 自都市内就業率

年 次	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
自都市内就業者（人）	4,502	5,022	4,962	5,177	5,261	6,317
常住就業者（人）	16,670	18,438	20,268	21,732	22,861	24,128
自都市内就業率	0.270	0.272	0.245	0.238	0.230	0.262

【資料：国勢調査】

7. 地域別人口の推移

地域別人口では、中心市街地を含む石浜地域が最も多く、平成17年においては町全体の約25%を占めている。地域別人口の推移をみると、石浜地域、緒川地域の人口が近年増加傾向に転じており、他の地域でも増加傾向が見られる。特に、緒川新田地域においては昭和60年から平成2年にかけて約80%の高い伸び率を示して大きく増加しており、平成7年からは石浜地域に続いて2番目に人口の多い地域となっている。また、石浜地域の人口が平成12年から平成17年にかけて約15%の高い伸びを示している。

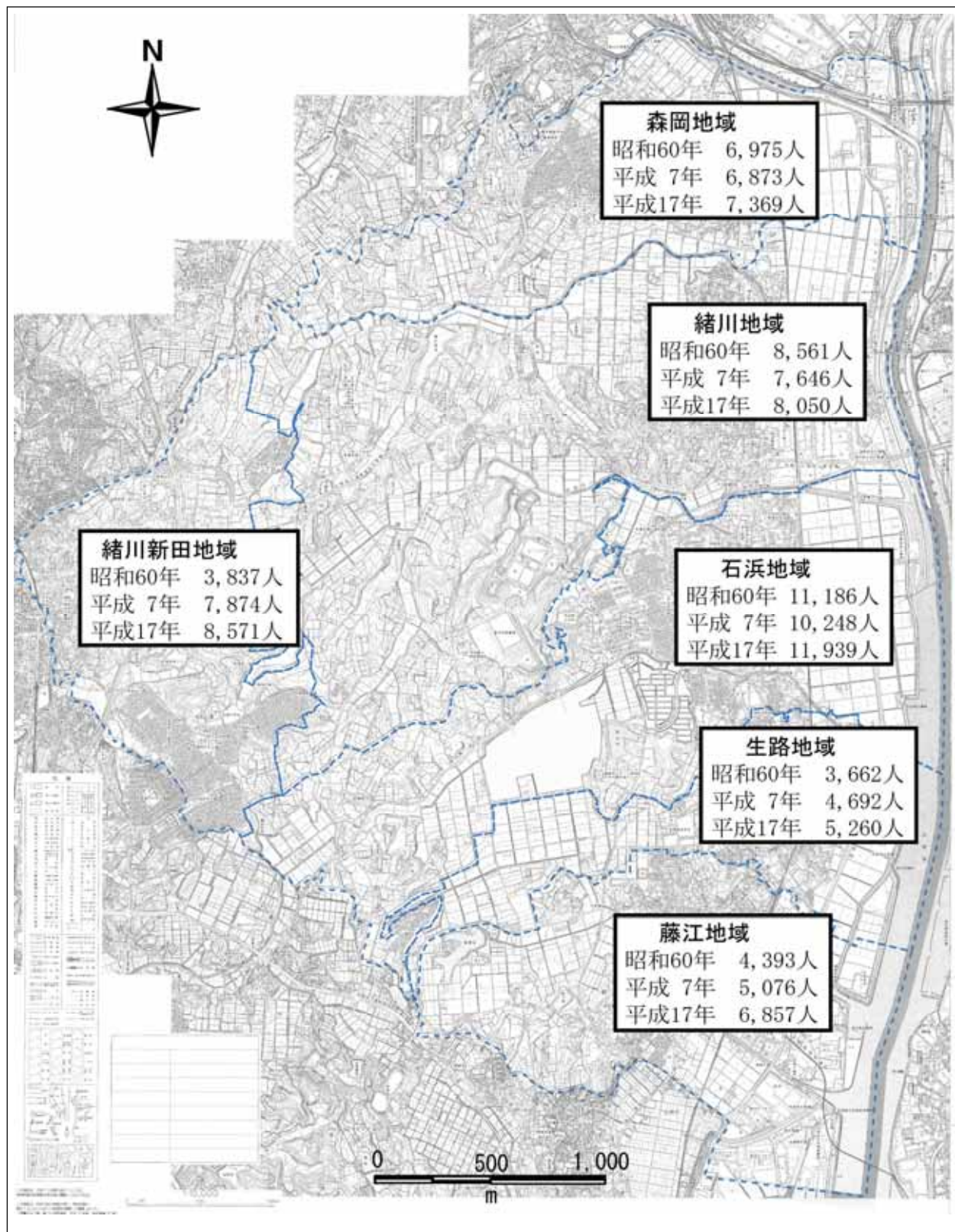
表 地域別人口

（単位：人）

地 域 名	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
森岡	6,975	6,820	6,873	7,313	7,369
緒川	8,561	7,796	7,646	7,746	8,050
緒川新田	3,837	6,825	7,874	8,219	8,571
石浜	11,186	10,484	10,248	10,422	11,939
生路	3,662	3,950	4,692	4,944	5,260
藤江	4,393	4,556	5,076	6,504	6,857
計	38,614	40,430	42,409	45,168	48,046

【資料：国勢調査】

図 地域別人口



資料2－4 土地利用及び建物利用

1. 用途地域

行政区域全域が都市計画区域であり、その内約766haが市街化区域に指定されている。

市街化区域内の用途地域の内訳は次表の通りであり、市街化区域の約70％に住居系の用途地域が指定されている。

表 都市計画区域・用途地域

(平成23年1月1日現在)

区 分		面積 (ha)	比率 (%)	建ぺい率 (%)	容積率 (%)
都市計画区域		3,108.0	100.0		
市街化区域		765.5	24.6		
市街化調整区域		2,342.5	75.4	60	200
用途地域	第一種低層住居専用地域	98.5	12.9	30・50・60	50・100
	第二種低層住居専用地域	-	-	-	-
	第一種中高層住居専用地域	216.5	28.3	60	150・200
	第二種中高層住居専用地域	-	-	-	-
	第一種住居地域	189.1	24.7	60	200
	第二種住居地域	4.1	0.5	60	200
	準住居地域	31.1	4.1	60	200
	近隣商業地域	24.0	3.1	80	200
	商業地域	18.4	2.4	80	200・400
	準工業地域	29.0	3.8	60	200
	工業地域	130.9	17.1	60	200
	工業専用地域	23.9	3.1	60	200

【資料：都市計画課】

２．土地利用現況

平成20年における地目別土地利用をみると、田・畑などの農地や山林といった自然的土地利用が最も多くを占めており、自然豊かな地域であるといえる。また、経年的には、田、畑、山林が減少し、宅地が増加している。

土地利用は、中央部や飛山池周辺の丘陵斜面にまとまった樹林地が残っており、丘陵地や平野部は主に畑や果樹園に利用され、南部やＪＲ武豊線東側には、農業基盤が整備されている。

市街地については、東西２つに分かれる状態で形成されており、東部では、ＪＲ緒川駅東や国道366号沿いに商業地や工業地がみられ、その周辺に住宅地が形成されている。

西部では、名鉄河和線沿いにまとまった住宅地が存在し、その南に大規模な住宅団地開発により住宅地が形成されている。また、藤江地域の国道366号以東は、住宅と農地が混在する市街地となっている。

表 地目別土地利用の推移

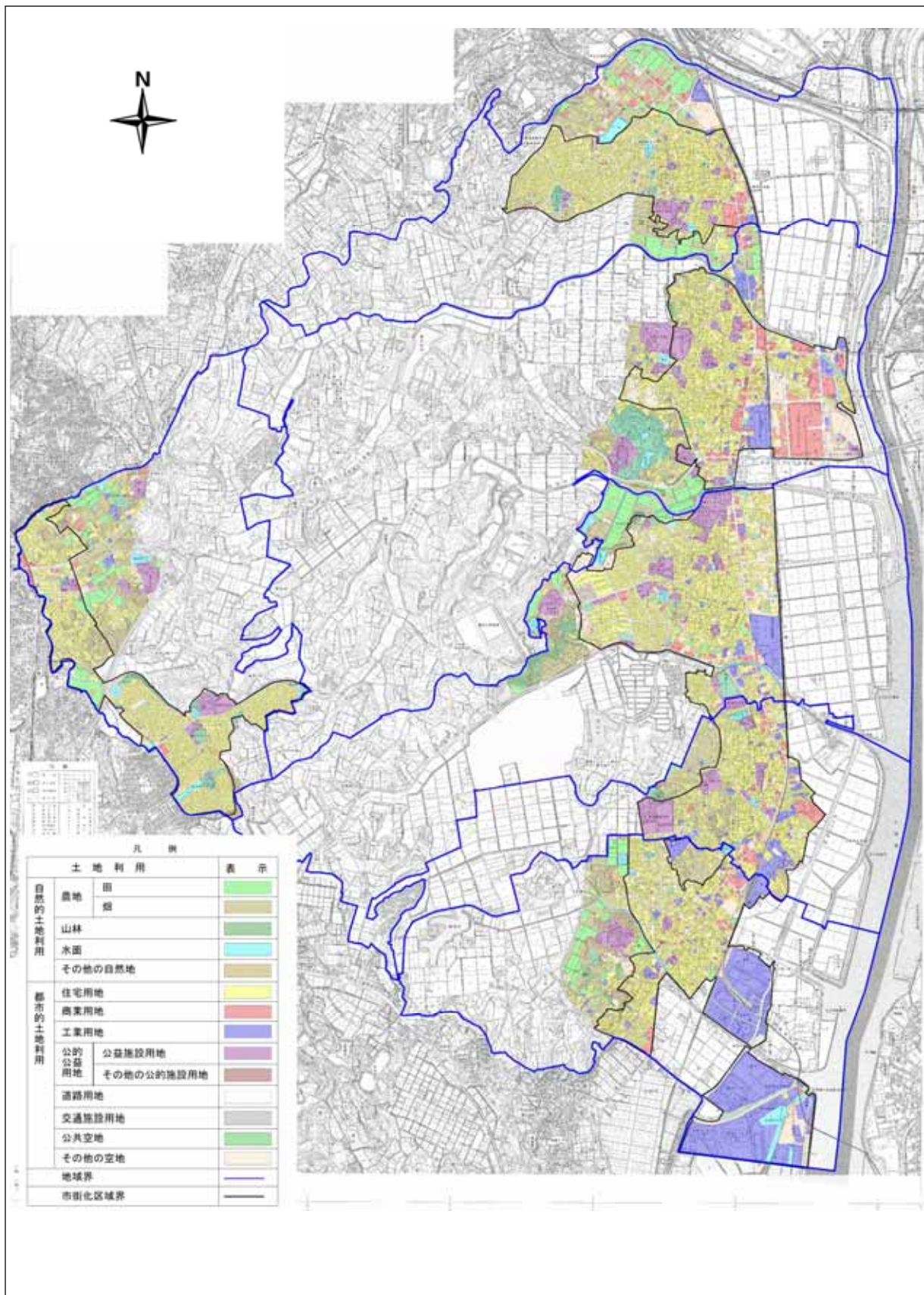
(各年 1 月 1 日現在、単位：ha)

区 分	総面積	田	畑	宅地	山林	その他	非課税面積
平成5年	2,314.8	839.3	582.7	483.5	252.3	157.0	564.1
平成6年	2,310.6	837.1	578.3	487.5	250.3	157.4	569.1
平成7年	2,306.8	834.2	579.9	491.0	246.0	155.7	575.8
平成8年	2,305.4	826.4	568.1	502.6	248.6	159.7	578.8
平成9年	2,294.3	818.9	565.7	512.5	241.7	155.5	590.3
平成10年	2,290.8	813.9	563.7	531.7	219.9	161.6	603.0
平成11年	2,278.4	799.2	561.2	546.7	219.1	152.2	615.1
平成12年	2,274.4	793.7	558.2	554.9	214.8	152.8	618.9
平成13年	2,272.5	781.8	555.4	569.9	213.9	151.5	620.8
平成14年	2,266.3	779.5	553.0	571.3	209.3	153.2	627.5
平成15年	2,273.2	782.2	552.1	574.6	208.3	156.0	623.0
平成16年	2,274.2	777.0	550.7	581.7	207.1	157.7	627.2
平成17年	2,273.8	772.0	550.3	590.5	206.0	155.0	628.0
平成18年	2,277.4	766.8	549.4	601.7	201.9	157.6	626.1
平成19年	2,240.6	743.7	531.8	605.9	200.6	158.6	663.6
平成20年	2,236.5	736.8	525.1	613.7	200.5	160.4	668.2
平成21年	2,232.0	732.3	516.7	624.9	198.6	159.5	673.4
平成22年	2,224.1	725.0	508.0	637.1	193.1	160.9	683.4

【資料：固定資産の価格などの概要調書】

※その他は、「池沼」、「原野」、「雑種地(ゴルフ場・遊園地・鉄軌道用地)」である。

図 土地利用現況図



【資料：平成 19 年度都市計画基礎調査】

3. 用途地域別土地利用現況

平成19年度における用途地域内の土地利用状況を見ると、住宅系用途地域内では都市的土地利用の割合が約88%となっており、宅地化が進展している。

また、商業系用途地域については、商業地域に約12%の住宅用地が存在している。工業系用途地域においては、約13%の住宅用地が存在し、一部において住工混在がみられる。

図 住宅系用途地域内の土地利用 図 商業系用途地域内の都市的土地利用 図 工業系用途地域内の土地利用

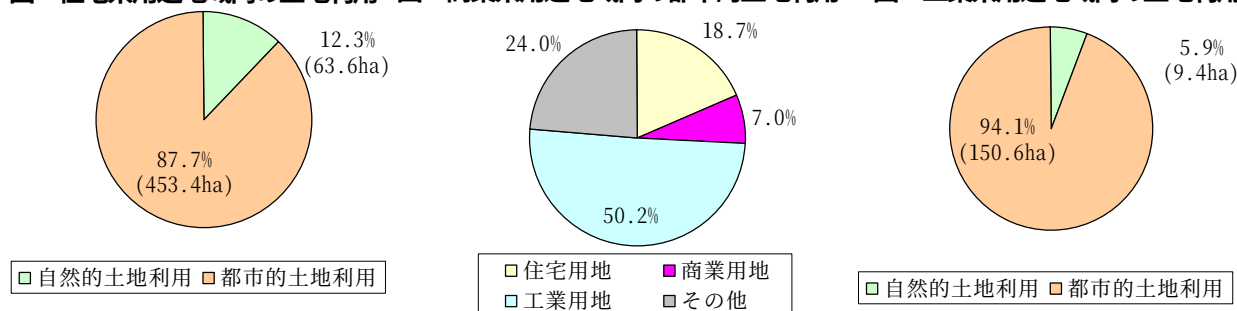


表 用途地域別の土地利用現況（1）

用途			第一種低層住居専用地域		第一種中高層住居専用地域		第一種住居地域	
			面積（ha）	面積割合	面積（ha）	面積割合	面積（ha）	面積割合
自然的土地利用	農地	田	2.9	2.9%	1.8	0.9%	1.0	0.5%
		畑	2.6	2.6%	21.6	10.9%	14.4	7.5%
	山林		0.7	0.7%	0.5	0.2%	1.2	0.6%
	水面		1.7	1.7%	1.8	0.9%	2.0	1.1%
	その他の自然地		2.9	2.9%	5.6	2.8%	2.2	1.1%
	小計		10.9	10.6%	31.2	15.8%	20.7	10.8%
都市的土地利用	住宅用地		57.8	56.3%	85.9	43.5%	107.2	55.9%
	商業用地		0.4	0.4%	1.6	0.8%	3.7	1.9%
	工業用地			0.0%	0.9	0.4%	3.9	2.0%
	公益施設用地		1.8	1.8%	24.7	12.5%	19.0	9.9%
	その他の公益施設用地		0.0	0.0%	0.0	0.0%		0.0%
	道路用地		21.9	21.4%	31.6	16.0%	22.1	11.5%
	交通施設用地			0.0%		0.0%	0.9	0.5%
	公共空地		4.0	3.9%	3.7	1.9%	3.0	1.6%
	その他の空地		5.8	5.6%	17.9	9.1%	11.1	5.8%
	小計		91.7	89.4%	166.4	84.2%	171.0	89.2%
合計			102.6	100.0%	197.6	100.0%	191.8	100.0%

【資料:平成19年度都市計画基礎調査】

表 用途地域別の土地利用現況（2）

用途			第二種住居地域		準住居地域		近隣商業地域	
			面積 (ha)	面積割合	面積 (ha)	面積割合	面積 (ha)	面積割合
自然的土地利用	農地	田	0.0	1.2%	0.2	0.7%		0.0%
		畑	0.3	7.8%	0.7	2.5%	0.4	1.5%
	山林			0.0%		0.0%	0.1	0.2%
	水面			0.0%	0.2	0.6%	0.0	0.1%
	その他の自然地			0.0%	0.0	0.1%		0.0%
	小計		0.3	9.0%	1.0	3.8%	0.4	1.8%
都市的土地利用	住宅用地		1.7	46.5%	8.7	32.2%	7.2	30.7%
	商業用地		0.3	8.7%	6.8	25.2%	7.3	31.1%
	工業用地			0.0%	1.1	3.9%	0.7	3.1%
	公益施設用地		0.0	0.4%	0.7	2.8%	0.6	2.5%
	その他の公益施設用地			0.0%		0.0%		0.0%
	道路用地		1.0	26.8%	6.5	24.1%	5.2	21.9%
	交通施設用地		0.1	2.4%	0.0	0.1%	0.3	1.2%
	公共空地			0.0%	0.0	0.1%	0.1	0.4%
	その他の空地		0.2	6.1%	2.1	7.7%	1.7	7.3%
	小計		3.4	91.0%	26.0	96.2%	23.2	98.2%
合計			3.7	100.0%	27.0	100.0%	23.6	100.0%

用途			商業地域		準工業地域		工業地域	
			面積 (ha)	面積割合	面積 (ha)	面積割合	面積 (ha)	面積割合
自然的土地利用	農地	田		0.0%	0.0	0.1%	0.1	0.1%
		畑		0.0%	0.8	2.5%	1.2	0.9%
	山林			0.0%		0.0%		0.0%
	水面			0.0%	0.4	1.3%	5.1	3.7%
	その他の自然地			0.0%	0.1	0.3%	1.8	1.3%
	小計		0.0	0.0%	1.3	4.2%	8.2	6.0%
都市的土地利用	住宅用地		2.2	12.2%	12.5	40.4%	17.4	12.8%
	商業用地		9.8	53.9%	4.3	13.9%	7.0	5.1%
	工業用地		0.0	0.3%	3.1	10.0%	75.8	55.8%
	公益施設用地		0.3	1.9%	0.7	2.3%	0.7	0.5%
	その他の公益施設用地			0.0%		0.0%		0.0%
	道路用地		3.7	20.4%	4.1	13.1%	12.7	9.3%
	交通施設用地		0.4	1.9%	0.7	2.3%	2.3	1.7%
	公共空地			0.0%	0.1	0.4%	0.3	0.2%
	その他の空地		1.7	9.4%	4.2	13.5%	11.5	8.5%
	小計		18.2	100.0%	29.8	95.8%	127.6	94.0%
合計			18.2	100.0%	31.1	100.0%	135.8	100.0%

【資料:平成 19 年度都市計画基礎調査】

4. 用途地域別の建物現況

平成18年度における用途地域内の建物現況をみると、第一種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第一種住居地域では、住居系用途の建物の割合がおおむね90%以上となっており、用途地域の指定意図に沿った建物利用となっている。

商業地域においては、商業系用途の建物が約18%、近隣商業地域においても20%となっており、住居系用途の建物が60%～70%以上を占めている。

工業系用途地域においても、住居系用途の建物が工業地域で約60%、準工業地域においては約80%となっており、大規模な工業施設と住宅が近接している。今後の工業系用途地域については、住居系用途の建物と工業系用途の建物の混在化を抑制するとともに、地場産業の振興と生活環境の保全について検討する必要がある。

次頁以降の建物現況の用途区分について

- 商業施設 A: 延べ床面積が 150 m²以下のもの
- 商業施設 B: 延べ床面積が 150 m²を超え 1,500 m²以下のもの
- 娯楽施設 A: 劇場、映画館など
- 娯楽施設 B: 料理店、キャバレーなど
- 娯楽施設 C: 個室付浴場業などに係わる公衆浴場など
- 遊戯施設 A: ボーリング場など
- 遊戯施設 B: ぱちんこ屋、マージャン屋など
- 店舗併用住宅 A: 住宅と商業施設 A の併用
- 店舗併用住宅 B: 住宅と商業施設 B の併用
- 文教厚生施設 A: 高校、病院など
- 文教厚生施設 B: 小学校、中学校など
- 運輸倉庫施設 A: 自動車車庫など
- 運輸倉庫施設 B: 駅舎、倉庫など
- サービス工業施設 A: 自動車修理工場など
- サービス工業施設 B: 原動機を使用する 50 m²を超える工場など
- 危険物貯蔵処理施設 A: ガソリンスタンド
- 危険物貯蔵処理施設 B: 消防法による設置許可の必要なもの

表 用途地域別の建物現況（1）

用途		第一種低層住居専用地域		第一種中高層住居専用地域		第一種住居地域	
		棟数	棟数割合	棟数	棟数割合	棟数	棟数割合
商業系用途	業務施設	9	0.2%	52	0.9%	58	0.8%
	商業施設A	21	0.4%	23	0.4%	20	0.3%
	商業施設B	1	0.0%	7	0.1%	12	0.2%
	宿泊施設		0.0%		0.0%		0.0%
	娯楽施設A		0.0%		0.0%		0.0%
	娯楽施設B		0.0%		0.0%		0.0%
	娯楽施設C		0.0%		0.0%		0.0%
	遊戯施設A		0.0%		0.0%		0.0%
	遊戯施設B		0.0%		0.0%		0.0%
	小計	31	0.6%	82	1.4%	90	1.2%
住居系用途	住宅	4,750	97.3%	4,920	86.1%	6,299	86.6%
	共同住宅	40	0.8%	349	6.1%	258	3.5%
	店舗併用住宅	18	0.4%	20	0.4%	51	0.7%
	店舗併用住宅A		0.0%	1	0.0%	5	0.1%
	店舗併用住宅B		0.0%		0.0%		0.0%
	作業所併用住宅		0.0%	6	0.1%	8	0.1%
	小計	4,808	98.5%	5,296	92.7%	6,621	91.0%
公共公益施設	官公庁施設	2	0.0%	3	0.1%	12	0.2%
	文教厚生施設A		0.0%	5	0.1%	8	0.1%
	文教厚生施設B	29	0.6%	175	3.1%	220	3.0%
	小計	31	0.6%	183	3.2%	240	3.3%
工業系用途	運輸倉庫施設A		0.0%		0.0%	13	0.2%
	運輸倉庫施設B		0.0%		0.0%	3	0.0%
	軽工業施設		0.0%		0.0%		0.0%
	サービス工業施設A		0.0%		0.0%		0.0%
	サービス工業施設B		0.0%	29	0.5%	121	1.7%
	家内工業施設		0.0%		0.0%	8	0.1%
	危険物貯蔵処理施設A		0.0%		0.0%	2	0.0%
	危険物貯蔵処理施設B		0.0%		0.0%	2	0.0%
	小計	0	0.0%	29	0.5%	149	2.0%
	農林漁業施設	1	0.0%	65	1.1%	100	1.4%
その他		11	0.2%	58	1.0%	73	1.0%
合計		4,882	100.0%	5,713	100.0%	7,273	100.0%

【資料：平成 18 年度都市計画基礎調査】

表 用途地域別の建物現況（２）

用途		第二種住居地域		準住居地域		近隣商業地域	
		棟数	棟数割合	棟数	棟数割合	棟数	棟数割合
商業系用途	業務施設	10	8.3%	22	3.3%	34	6.0%
	商業施設A	6	5.0%	36	5.5%	36	6.3%
	商業施設B		0.0%	26	4.0%	26	4.6%
	宿泊施設		0.0%	10	1.5%	11	1.9%
	娯楽施設A		0.0%		0.0%	5	0.9%
	娯楽施設B		0.0%		0.0%		0.0%
	娯楽施設C		0.0%		0.0%		0.0%
	遊戯施設A		0.0%		0.0%		0.0%
	遊戯施設B		0.0%	6	0.9%	2	0.4%
	小計	16	13.3%	100	15.2%	114	20.0%
住居系用途	住宅	91	75.8%	405	61.6%	348	60.9%
	共同住宅	1	0.8%	41	6.2%	29	5.1%
	店舗併用住宅	1	0.8%	18	2.7%	25	4.4%
	店舗併用住宅A	1	0.8%	7	1.1%		0.0%
	店舗併用住宅B	1	0.8%		0.0%		0.0%
	作業所併用住宅		0.0%		0.0%	1	0.2%
	小計	95	79.2%	471	71.7%	403	70.6%
公共公益施設	官公庁施設		0.0%	10	1.5%	1	0.2%
	文教厚生施設A		0.0%		0.0%		0.0%
	文教厚生施設B		0.0%	5	0.8%	10	1.8%
	小計	0	0.0%	15	2.3%	11	1.9%
工業系用途	運輸倉庫施設A		0.0%	1	0.2%	4	0.7%
	運輸倉庫施設B		0.0%		0.0%	9	1.6%
	軽工業施設		0.0%		0.0%		0.0%
	サービス工業施設A		0.0%	9	1.4%	3	0.5%
	サービス工業施設B		0.0%	15	2.3%	4	0.7%
	家内工業施設		0.0%		0.0%		0.0%
	危険物貯蔵処理施設A		0.0%	15	2.3%	3	0.5%
	危険物貯蔵処理施設B		0.0%		0.0%		0.0%
	小計	0	0.0%	40	6.1%	23	4.0%
農林漁業施設		2	1.7%	13	2.0%	5	0.9%
その他		7	5.8%	18	2.7%	15	2.6%
合計		120	100.0%	657	100.0%	571	100.0%

【資料：平成 18 年度都市計画基礎調査】

表 用途地域別の建物現況（3）

用途		商業地域		準工業地域		工業地域	
		棟数	棟数割合	棟数	棟数割合	棟数	棟数割合
商業系用途	業務施設	7	2.8%	14	1.8%	64	3.8%
	商業施設A	11	4.4%	17	2.2%	17	1.0%
	商業施設B	13	5.2%	8	1.0%	15	0.9%
	宿泊施設	14	5.6%	6	0.8%	8	0.5%
	娯楽施設A		0.0%		0.0%		0.0%
	娯楽施設B		0.0%	2	0.3%		0.0%
	娯楽施設C		0.0%	1	0.1%		0.0%
	遊戯施設A		0.0%		0.0%		0.0%
	遊戯施設B	1	0.4%	2	0.3%	1	0.1%
	小計	46	18.5%	50	6.4%	105	6.2%
住居系用途	住宅	150	60.5%	516	66.2%	912	53.6%
	共同住宅	12	4.8%	84	10.8%	103	6.1%
	店舗併用住宅	17	6.9%	15	1.9%	7	0.4%
	店舗併用住宅A	2	0.8%	2	0.3%	1	0.1%
	店舗併用住宅B		0.0%		0.0%		0.0%
	作業所併用住宅	1	0.4%	1	0.1%	2	0.1%
	小計	182	73.4%	618	79.3%	1,025	60.2%
公共公益施設	官公庁施設	3	1.2%	1	0.1%	2	0.1%
	文教厚生施設A		0.0%		0.0%		0.0%
	文教厚生施設B	3	1.2%	5	0.6%	1	0.1%
	小計	6	2.4%	6	0.8%	3	0.2%
工業系用途	運輸倉庫施設A		0.0%	3	0.4%		0.0%
	運輸倉庫施設B	9	3.6%	4	0.5%	27	1.6%
	軽工業施設		0.0%	3	0.4%	125	7.3%
	サービス工業施設A		0.0%	2	0.3%	5	0.3%
	サービス工業施設B		0.0%	47	6.0%	349	20.5%
	家内工業施設		0.0%		0.0%	3	0.2%
	危険物貯蔵処理施設A	1	0.4%	6	0.8%	4	0.2%
	危険物貯蔵処理施設B		0.0%	1	0.1%		0.0%
	小計	10	4.0%	66	8.5%	513	30.1%
農林漁業施設			0.0%	11	1.4%	8	0.5%
その他		4	1.6%	28	3.6%	48	2.8%
合計		248	100.0%	779	100.0%	1,702	100.0%

【資料：平成 18 年度都市計画基礎調査】

5. 地価の状況

地価は次表のとおりであり、商業地域（⑨、⑬、⑰）で 103,000 円/㎡～110,000 円/㎡、住宅地域（①～⑧、⑫～⑮）で 58,100 円/㎡～98,300 円/㎡、市街化調整区域の住宅（⑩、⑱）で 59,100 円/㎡～60,000 円/㎡となっている。

地価の推移をみると、平成 12 年から平成 17 年及び平成 18 年にかけて大きく下落したが、それ以降は横ばいか少し下落している傾向にある。

表 地価の状況

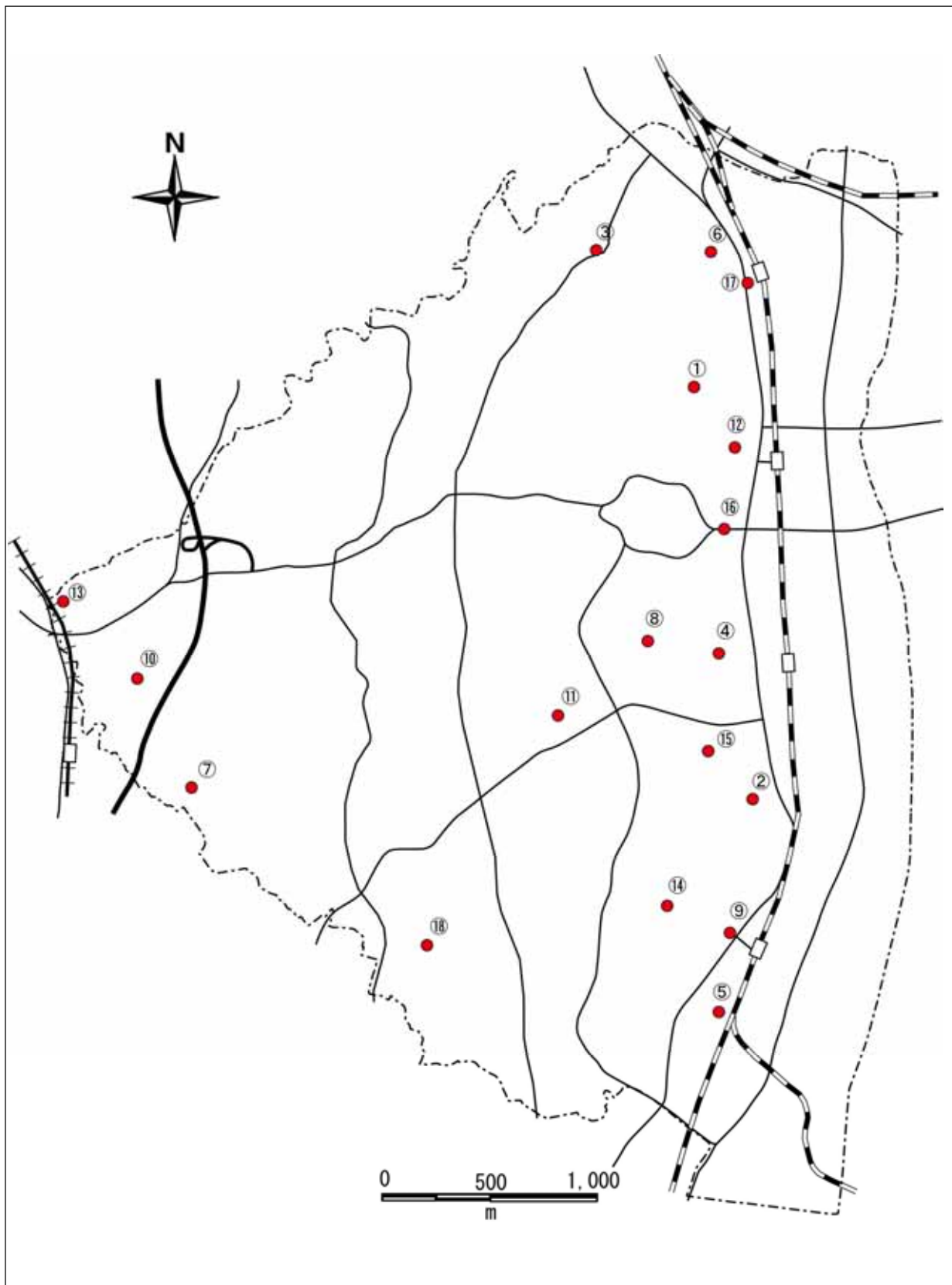
(単位：円/㎡)

	標準値番号	所在	用途区分	平成 12 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
公示地価	①愛知県東浦-1	緒川字北山神 55 番 1	住宅地域	98,000	77,500	74,500	74,500	75,500	74,500	72,000
	②愛知県東浦-2	生路字狭間 6 番 4 外	住宅地域	79,000	66,300	64,400	64,100	65,000	64,000	61,700
	③愛知県東浦-3	森岡字下今池 5 番 22	住宅地域	121,000	96,800	96,300	97,500	100,000	99,100	98,300
	④愛知県東浦-4	石浜字青木 53 番	住宅地域	85,500	71,400	68,000	67,300	68,000	66,900	65,100
	⑤愛知県東浦-5	藤江字前田 45 番 2	住宅地域	74,700	62,800	60,500	59,800	60,500	60,100	58,100
	⑥愛知県東浦-6	森岡字下山之上 1 番 8	住宅地域	108,000	78,000	74,800	74,000	75,000	75,000	74,300
	⑦愛知県東浦-7	緒川字丸池台 7 番 12	住宅地域	114,000	91,000	90,000	91,000	94,000	92,200	89,600
	⑧愛知県東浦-8	石浜字藤塚 62 番 90	住宅地域	117,000	91,000	90,000	91,000	94,000	92,200	89,300
	⑨愛知県東浦 5-1	藤江字大坪 15 番 10 外	商業地域	136,000	108,000	106,000	105,000	107,000	106,000	103,000
	⑩愛知県東浦 10-1	緒川字肥後原 1 番 210	市街化調整区域	79,000	65,500	63,200	62,800	63,000	62,300	60,000
	⑪愛知県東浦 13-1	石浜字雨堤 18 番 104	市街化調整区域	—	5,200	4,200	3,900	3,400	2,900	2,600
県基準値		生路字傍上松 69 番 4 外	住宅地域	79,500	70,100	69,400	70,000	71,000	—	—
	⑫愛知県東浦-1	緒川字屋敷式区 123 番 2	住宅地域	—	75,000	73,500	74,000	75,000	72,000	70,600
	⑬愛知県東浦-2	緒川字西本坪 1 番 37	住宅地域	110,000	85,000	85,000	86,000	87,000	83,000	81,200
	⑭愛知県東浦-3	藤江字ふじが丘 4 番 7	住宅地域	92,500	82,000	85,000	87,500	89,000	85,000	83,300
	⑮愛知県東浦-4	石浜字西平地 1 番 69	住宅地域	110,000	81,000	—	82,500	84,000	80,600	78,400
	⑯愛知県東浦 5-1	緒川字平成 52 番	商業地域	165,000	112,000	112,000	112,000	114,000	112,000	110,000
	⑰愛知県東浦 5-2	森岡字浜田 78 番 3 外	商業地域	—	—	—	112,000	113,000	110,000	108,000
	⑱愛知県東浦 10-1	石浜字平池上 78 番 162	市街化調整区域	76,000	62,500	62,000	62,000	63,000	60,500	59,100
		緒川字古城 35 番 1 外	住宅地域	90,300	—	—	—	—	—	—
最高値				165,000	112,000	112,000	112,000	114,000	112,000	110,000
最低値				74,700	5,200	4,200	3,900	3,400	2,900	2,600
(最高値) - (最低値)				90,300	106,800	107,800	108,100	110,600	109,100	107,400

【資料：国地価公示・県地価調査】

※（基準日 国：1月1日 県：7月1日）

図 地価の現況



資料 2-5 産業構造

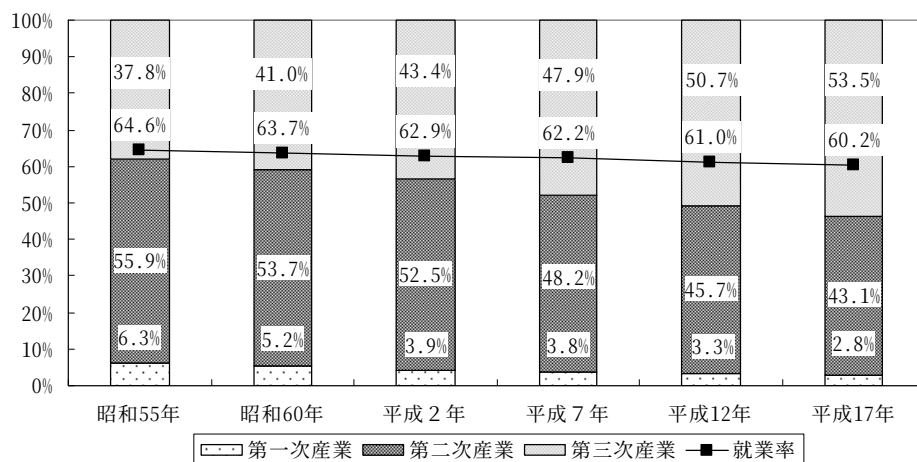
1. 産業別就業者数

平成17年における産業別就業者数は、第一次産業が約3%の約670人、第二次産業が約43%の約10,400人、第三次産業が約53%の約13,000人となっている。業種別では、製造業が約8,700人と最も多く、サービス業、卸売業・小売業・飲食店が続いている。

昭和55年からの推移では、第一次産業・第二次産業とも全体に対する比率では減少傾向にあり、人口増加に伴う就業者数の増加分は、サービス業・小売業といった第三次産業がそのほとんどを吸収している。第三次産業は経年的な増加傾向にある。

また、就業率は経年的な減少傾向にある。

図 産業別就業者比率の推移



【資料：国勢調査】

表 産業別就業者数の推移

(単位：人)

年 次		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	割合 (%)
第一次	農業	1,026	946	787	809	728	653	2.7
	林業・狩猟業	3	3	1	1	1	1	0.0
	漁業・水産養殖業	13	13	12	15	18	14	0.1
	計	1,042	962	800	825	747	668	2.8
第二次	鉱業	7	-	2	2	-	-	-
	建設業	1,204	1,239	1,462	1,764	1,754	1,662	6.9
	製造業	8,100	8,663	9,177	8,704	8,693	8,727	36.2
	計	9,311	9,902	10,641	10,470	10,447	10,389	43.1
第三次	電気・ガス・水道業	83	94	113	116	116	98	0.4
	運輸・通信業	866	966	1,034	1,202	1,324	1,484	6.2
	卸売業・小売業・飲食店	2,663	3,079	3,424	4,063	4,266	4,459	18.5
	金融・保険業	237	306	405	446	404	378	1.6
	不動産業	61	77	82	126	151	179	0.7
	サービス業	1,969	2,634	3,320	4,024	4,865	5,802	24.0
	公務	426	409	427	427	463	497	2.1
	計	6,305	7,565	8,805	10,404	11,589	12,897	53.5
	分類不能の産業	12	9	22	33	78	174	0.7
合計		16,670	17,438	20,268	21,732	22,861	24,128	100.0

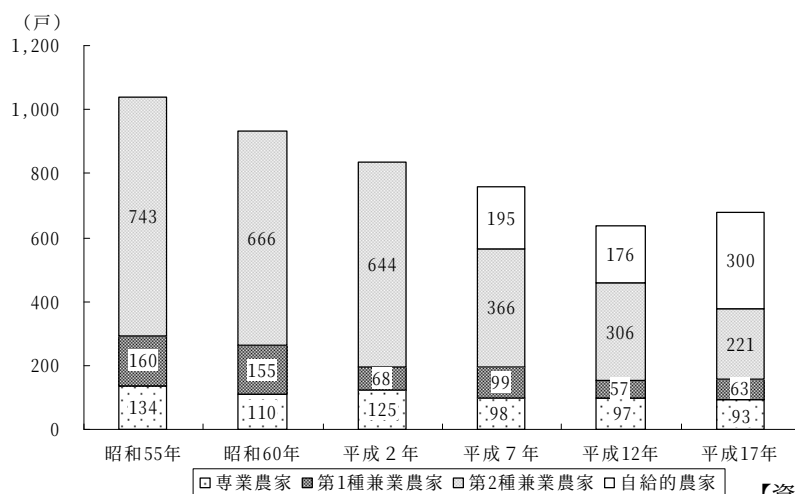
【資料：国勢調査】

2. 農業

平成17年における農家数は677戸であり、その内訳では、販売農家377戸、自給的農家300戸となっている。農家数全体は減少傾向となっており、販売農家の377戸の内訳は、専業農家93戸、第1種兼業農家63戸、第2種兼業農家221戸となっている。

経営耕地面積においては、平成17年時点で田が全体の約77%を占め、本町の農業は稲作が中心であることを示している。経年変化をみると、昭和55年当時885haであった経営耕地が、平成17年では539haと昭和55年当時の約61%まで減少しており、宅地化に伴う農地転用や農業担い手不足などが影響していると考えられる。また、平成7年までは増加傾向を見せていた果樹園についても、平成17年には減少に転じている。

図 農家数の推移



※自給的農家：経営耕地面積 0.3ha 未満かつ農産物販売金額 50 万円未満の農家

表 経営耕地面積

(単位: ha)

年次	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
田	678	558	562	507	415	414
畑	157	159	139	133	123	73
果樹園	50	53	52	58	58	52
計	885	770	753	698	596	539

【資料：農業センサス】

経営耕地規模別農家数では、経営耕地面積が1ha未満の農家が平成17年で526戸（自給的農家300戸＋耕地面積1ha未満の農家226戸）と全農家数の約78%を占めている。

農家数は経年的に減少傾向にあったが、平成17年には41戸増加している。また、5ha以上の農家数は、昭和55年当時が3戸であったものが、昭和60年に7戸、平成2年に10戸、平成17年に11戸と増加している。

農業産出額をみると、平成16年までは産出額は増加傾向にあったが、平成17年から減少に転じている。個別にみると、平成15年時点の主産物であった乳用牛や米は大きく減少しており、特に米は経営耕地が大きいにもかかわらず、産出額が低く、平成16年以降は果樹の産出額を下回っている。また、果樹については、平成16年以降順調に産出額を伸ばしている。

表 経営耕地規模別農家数

(単位：戸)

年 次	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
0.3ha未満	276	260	-	-	-	10
0.3～0.5ha	186	178	136	119	106	90
0.5～1.0ha	263	229	235	212	153	126
1.0～1.5ha	137	118	121	104	90	70
1.5～2.0ha	71	63	55	48	44	33
2.0～3.0ha	66	41	47	38	35	22
3.0～5.0ha	31	27	21	25	19	15
5.0ha以上	3	7	10	10	10	11
例外	4	8	4	8	3	-
自給的農家	-	-	208	195	176	300
計	1037	931	837	758	636	677

【資料：農業センサス】

表 農業産出額

(各年1月1日～12月31日、単位：1000万円)

年 次		平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
耕 種	米	50	61	49	44	45
	麦類	2	1	1	1	1
	雑穀豆類	1	1	1	2	1
	いも類	4	4	3	4	4
	野菜	34	33	35	32	31
	果樹	68	59	67	68	71
	花き	26	30	28	30	31
	工芸作物	-	-	-	-	-
	種苗・苗木他	5	5	6	6	5
	小計	190	193	190	186	188
養蚕		-	-	-	-	-
畜 産	肉用牛	17	17	32	33	31
	乳用牛	60	71	69	63	62
	豚	33	29	27	27	26
	にわとり	X	X	19	23	19
	その他畜産物	-	-	0	0	0
	小計	122	130	147	146	138
加工農産物		-	-	-	-	-
計		313	323	337	332	326

【資料：愛知県農林水産統計年報】

3. 工業

平成21年における工業をみると、従業者4人以上の事業所において、事業所130箇所、従業者数6,222人、製造品出荷額14,848,400万円である。

平成9年からの推移をみると、事業所数は経年的に減少傾向を示しており、従業者数は平成11年まで経年的に減少傾向となっていたものの、平成12年以降増加に転じ、平成19年をピークに減少傾向が続いている。製造品出荷額は平成9年以降減少傾向にあったが、平成13年以降増加傾向に転じ、平成20年以降に減少傾向となっている。

また、製造品出荷額の内訳をみると、平成9年のピーク時は家具装備品が約40%を占めていたが、大規模工場の移転に伴い減少し、平成19年では輸送用機械器具が40%を占め、新たな工業の核となっている。

規模別事業所数では、10人未満の小規模な事業所が65箇所、全体の約45%を占めているが、100人以上の比較的規模の大きな事業所も15箇所あり、本町の工業を牽引している。

表 工業の推移（従業者4人以上）

（各年12月31日現在）

年次	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
事業所数(箇所)	196	197	185	182	173	158	163
従業者数(人)	4,464	4,241	4,158	4,533	4,760	5,324	5,782
製造品出荷額(万円)	13,621,882	12,154,825	9,737,464	9,726,279	10,959,005	11,031,848	14,788,495

年次	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
事業所数(箇所)	157	165	149	146	147	130
従業者数(人)	5,795	6,257	6,599	6,427	6,317	6,222
製造品出荷額(万円)	18,026,757	17,547,492	20,313,488	21,571,187	20,672,033	14,848,400

【資料：工業統計調査】

図 製造品出荷額の推移

製造品出荷額（万円）

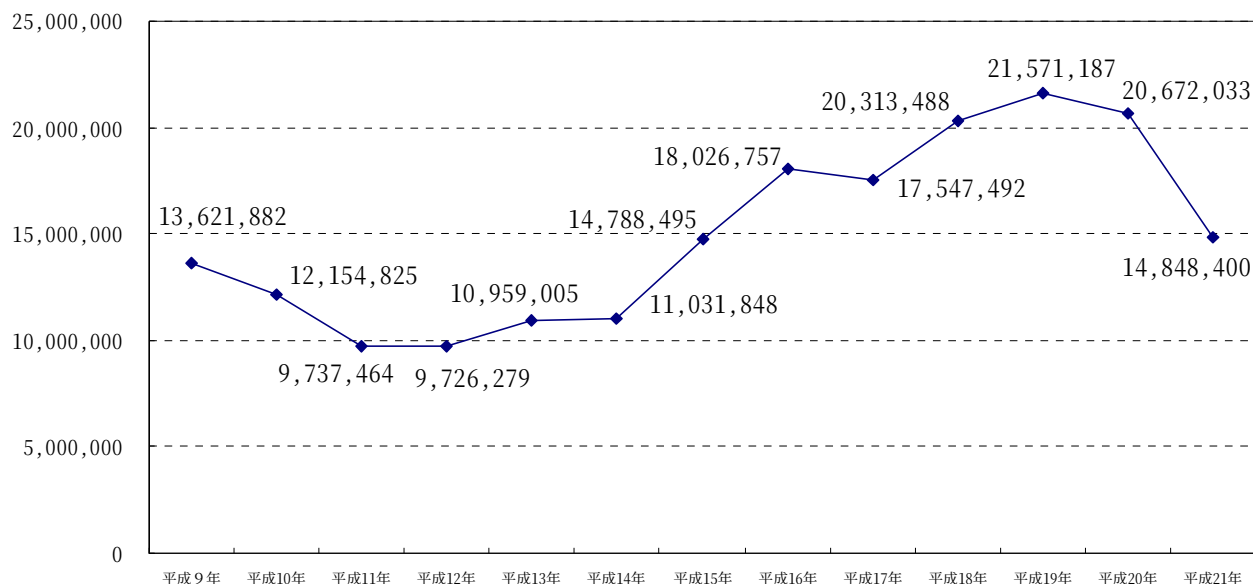
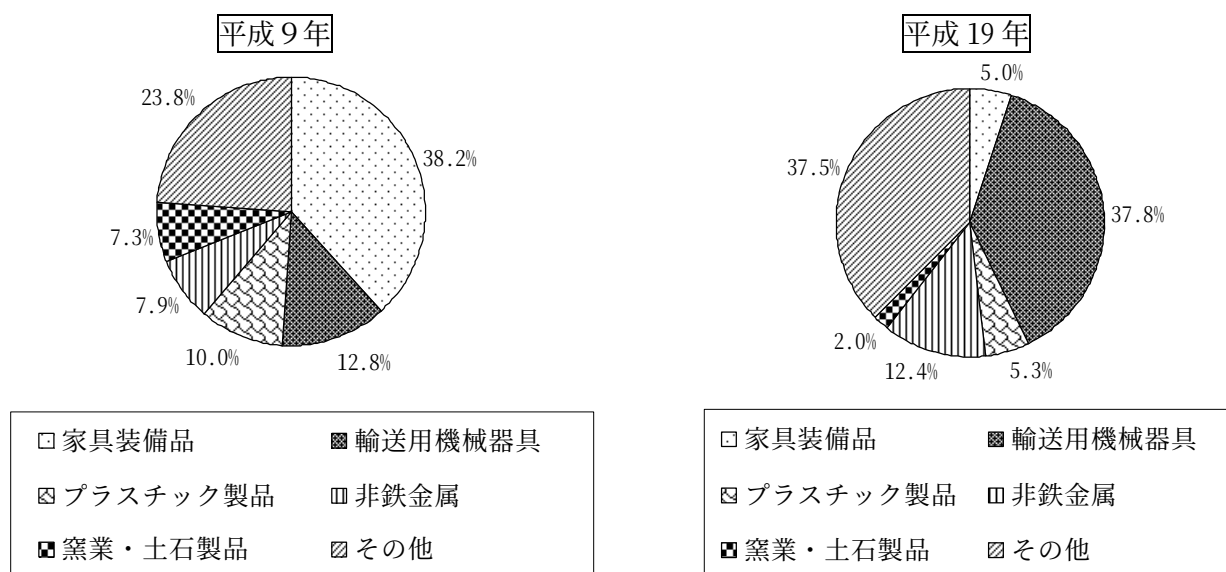


図 主な製造品出荷額の割合 (H20は産業分類が変更になり、以前のデータと比較できないためH19のデータとの比較とした。)



【資料：工業統計調査】

表 規模別事業所数・従業者数(従業者 4 人以上)

(各年 12 月 31 日現在)

年 次	平成 11 年		平成 12 年		平成 13 年		平成 14 年		平成 15 年	
	事業所数 (戸)	従業員 数 (人)	事業所数 (戸)	従業員数 (人)	事業所数 (戸)	従業員数 (人)	事業所数 (戸)	従業員数 (人)	事業所数 (戸)	従業員数 (人)
4～9 人	112	699	109	672	93	594	79	511	87	542
10～19 人	32	477	32	441	39	529	33	403	31	395
20～29 人	18	444	18	463	17	435	24	583	24	599
30～49 人	9	358	9	339	6	221	5	189	4	143
50～99 人	2	X	1	X	5	328	5	295	6	359
100～199 人	8	1,129	7	914	10	1,470	8	1,161	6	785
200～299 人	4	X	5	X	2	X	3	X	3	X
300 人以上	-	-	1	X	1	X	1	X	2	X

年 次	平成 16 年		平成 17 年		平成 18 年		平成 19 年		平成 20 年	
	事業所数 (戸)	従業員 数 (人)	事業所数 (戸)	従業員数 (人)	事業所数 (戸)	従業員数 (人)	事業所数 (戸)	従業員数 (人)	事業所数 (戸)	従業員数 (人)
4～9 人	70	434	89	561	73	469	65	414	67	414
10～19 人	39	489	27	382	25	356	33	485	34	478
20～29 人	25	612	23	554	22	526	18	441	18	437
30～49 人	5	207	8	330	9	365	9	379	8	340
50～99 人	5	312	4	251	5	317	6	386	5	327
100～199 人	8	1,073	9	1,337	8	1,232	9	1,356	8	1,197
200～299 人	3	694	2	471	4	929	3	819	3	804
300 人以上	2	1,974	3	2,371	3	2,405	3	2,147	4	2,320

【資料：工業統計調査】

4. 商業

商業は、平成19年で商店320店、従業者3,259人、年間商品販売額7,010,642万円である。

小売業については、平成19年で商店291店、従業者3,017人、年間商品販売額6,076,161万円となっており、その推移としては平成11年にかけて商店数・従業者数が減少傾向にあったが、平成13年7月にJR緒川駅東に大規模商業施設がオープンし、専門店などの出店により商店数及び従業者数が増加した。

年間商品販売額の推移をみると、商業全体で増減を繰り返しているが、小売業は平成11年以降増加傾向にあり、大規模商業施設オープンの影響を強く受けている。

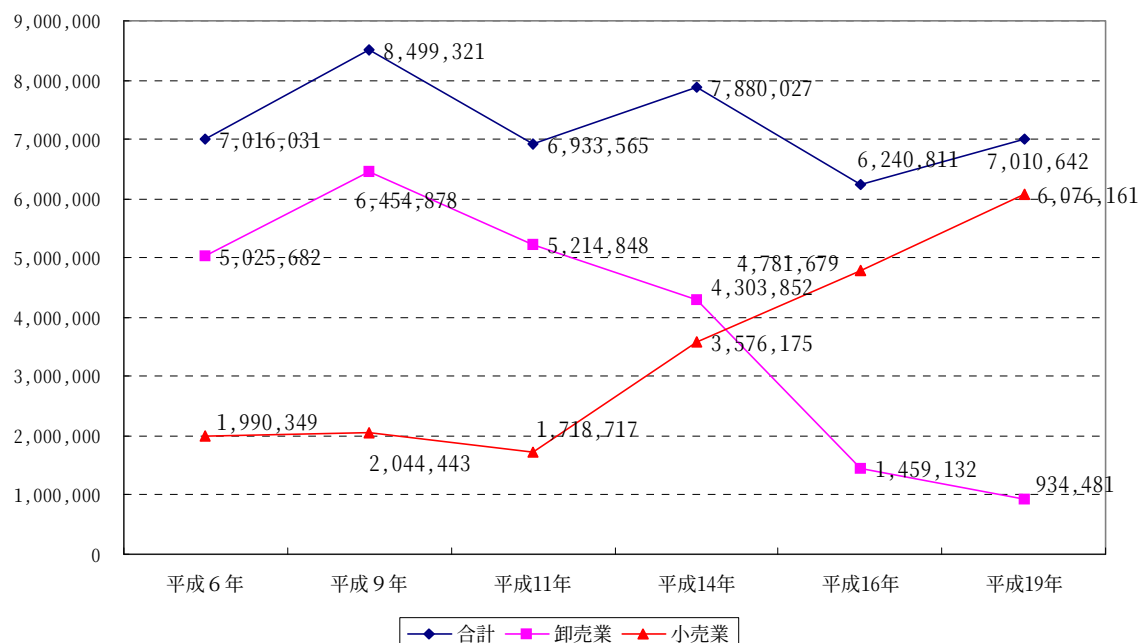
表 商業の推移

年次	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年
商店数(店)	334	335	307	339	321	320
卸売業	40	37	43	31	30	29
小売業	294	298	264	308	291	291
従業者数(人)	1,778	1,834	1,807	2,926	2,953	3,259
卸売業	455	427	422	363	261	242
小売業	1,323	1,407	1,385	2,563	2,692	3,017
年間商品販売額(万円)	7,016,031	8,499,321	6,933,565	7,880,027	6,240,811	7,010,642
卸売業	5,025,682	6,454,878	5,214,848	4,303,852	1,459,132	934,481
小売業	1,990,349	2,044,443	1,718,717	3,576,175	4,781,679	6,076,161

【資料：商業統計調査】

図 年間商品販売額の推移

年間商品販売額（万円）



5. 観光

主な観光施設としては、あいち健康プラザや於大公園がある。

うのはな館（郷土資料館）、あいち健康プラザや於大公園などにより観光施設の利用者数は、平成12年以降大幅に増加した。また、乾坤院は、平成18年までは年間5万人の利用者があったが、平成19年に大きく減少した。

また、観光としてのイベントである産業まつり、於大まつりの来場者数は、それぞれ約2万人・1万人で推移している。

全体の観光施設利用者数は近年横ばいながらもやや減少傾向にあり、ぶどう狩りなどの観光農業の振興、イベントの充実、景観や自然環境の整備によるまちの魅力づくりを行い、年間を通した集客力を高めていく必要がある。

表 観光施設の利用者数

(単位：人)

年 次	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
乾坤院	55,900	59,800	55,900	55,800	56,000	54,300
うのはな館(郷土資料館)	—	—	—	17,109	14,171	15,527
あいち健康プラザ	—	—	—	—	710,922	425,908
於大公園	—	—	—	—	—	30,000
合計	55,900	59,800	55,900	72,909	781,093	525,735

年 次	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
乾坤院	54,300	54,300	54,300	54,400	11,000	25,000
うのはな館(郷土資料館)	16,665	21,735	19,678	19,372	17,629	17,871
あいち健康プラザ	706,075	232,072	696,839	690,272	737,927	707,522
於大公園	57,045	57,523	54,761	55,319	54,930	58,251
合計	834,085	365,630	825,578	819,363	821,486	808,644

【資料：愛知県観光レクリエーション利用者統計】

表 産業まつり・於大まつりの来場者数

(単位：人)

年 次	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
産業まつり(土)	10,000	10,000	11,000	10,000	10,000	9,000	9,000	12,000
(日)	10,000	10,000	11,000	10,000	10,000	9,000	11,000	11,000
合計	20,000	20,000	22,000	20,000	20,000	18,000	20,000	23,000
於大まつり	6,000	11,000	10,000	10,000	10,000	11,000	12,000	12,000
(内、ウォーキング)	—	4,200	2,200	2,000	2,400	2,381	2,112	1,700

【資料：産業課】

資料2－6 交通体系

1. 道路の状況

(1) 道路網

国道 366 号・国道 366 号バイパスが東部を南北に通リ、県道の東浦名古屋線、知多東浦線、名古屋碧南線、知立東浦線、名古屋半田線、刈谷大府線、東浦停車場線、東浦阿久比線、緒川停車場線の 9 路線が通っており、主要な道路網を形成している。

その道路の配置状況は、東部に集中しており、中央部から西部にかけては少なくなっている。

また、知多半島道路が西部を南北に通リ、町内に東浦知多 I C が設置され、名古屋市と連絡しており、さらに、平成 17 年 2 月に開港した中部国際空港とも連絡されている。

主要な道路の一部においては、交通量に対応した幅員がないことや歩道の未設置、未改良の交差点(右折専用レーンなどの設置)などが存在し、円滑な自動車交通の流れが阻害され、交通量が多くなる朝夕を中心に交通渋滞を発生させている。

その結果、主要な道路から生活道路の通過交通の流入が増加しており、交通混雑や交通安全上の問題を誘発させている。このため、幹線道路の対策に加え、生活道路にも安全な歩行者空間が十分に確保されておらず、幼児や高齢者などの交通弱者に配慮した交通安全対策が必要である。

地域住民の日常的な生活道路としては、約 1,500 路線の町道を中心に整備が進められており、整備率約 58%、舗装率約 80%である。

表 道路の整備状況 (平成 22 年 3 月 1 日現在、単位：km)

区 分			国道	県道	町道	合計
実延長			14.9	19.0	383.7	417.6
内 訳	規格改良済延長		14.9	18.9	208.5	242.3
	未改良延長		0.0	0.1	175.2	175.3
	内自動車交通不能		0.0	0.0	33.7	33.7
種類別	道路延長		14.7	18.4	383.2	416.3
	橋梁	橋数	13.0	8.0	68.0	89.0
		橋長	0.2	0.6	0.5	1.3
路面別	砂利道		0.0	0.0	81.6	81.6
	舗装道		14.9	19.0	302.1	336.0

【資料：管理課】

(2) 主要な道路の交通量

主要な道路の交通量は、次表のようであり、国道366号と県道の名古屋碧南線、東浦名古屋線において10,000台/12時間を超えている。

また、混雑度は、国道366号と県道の名古屋碧南線、東浦名古屋線で「1」を超えており、交通渋滞が生じている。

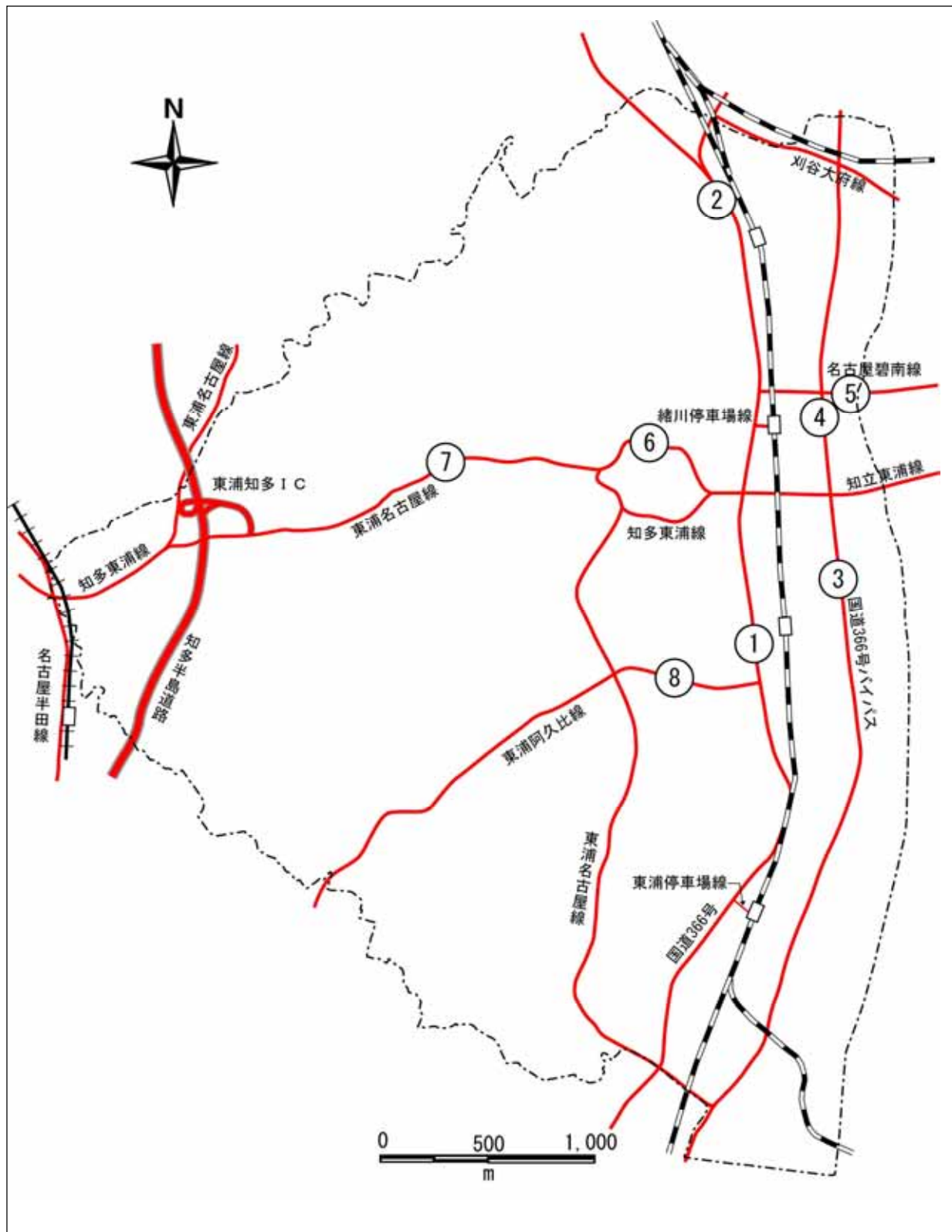
表 主要な道路の交通量（自動車）

(平成 17 年、単位：台/12 時間)

路線名	観測点			平成 17 年 (台/12 時間)	上下合計	混雑度
国道 366 号	①石浜字下子新田	平日	上	6,488	13,513	1.28
			下	7,025		
		休日	上	5,612	12,104	1.15
			下	6,492		
	②森岡字取手	平日	上	7,998	16,020	1.43
			下	8,022		
		休日	上	8,658	17,247	1.54
			下	8,589		
	③石浜字浜新田	平日	上	6,767	14,419	1.09
			下	7,652		
		休日	上	3,088	6,346	0.48
			下	3,258		
	④緒川字北新田	平日	上	6,791	13,796	0.67
			下	7,005		
		休日	上	2,494	5,417	0.26
			下	2,923		
県道 名古屋碧南線	⑤緒川字三角	平日	上	6,046	12,584	1.64
			下	6,538		
		休日	上	3,645	7,668	1.00
			下	4,023		
県道 知多東浦線	⑥緒川字上之山	平日	上	4,146	8,249	0.94
			下	4,103		
		休日	上	2,471	5,298	0.61
			下	2,827		
県道 東浦名古屋線	⑦緒川字両筋道	平日	上	5,504	12,070	1.36
			下	6,566		
		休日	上	3,573	6,829	0.77
			下	3,256		
県道 東浦阿久比線	⑧石浜字笹原	平日	上	3,474	7,170	0.72
			下	3,696		
		休日	上	2,698	5,370	0.54
			下	2,672		

【資料：交通センサス】

図 現況道路網



(3) 都市計画道路

都市計画道路は、将来の交通需要に対応するため 20 路線が都市計画決定されており、6 路線が整備済、(都)名古屋半田線、(都)大府東浦線、(都)緒川駅前線及び(都)養父森岡線が未着手の状況となっている。

現在、南北軸として(都)衣浦西部線、(都)名古屋半田線の整備が進められているが、(都)名古屋半田線は整備が始まったばかりとなっている。また、東西軸として(都)知多刈谷線の整備が進められているが、約 33%の整備率となっている。

(都)豆搦川線の整備完了や(都)山ノ手線の一部整備完了、(都)衣浦西部線の暫定供用開始により、一部の交通渋滞は解消されているが、全体的な整備率は約 47%となっており、知多半島道路東浦知多 I Cの効果を十分に引き出しているとは言えず、整備推進を図る必要がある。

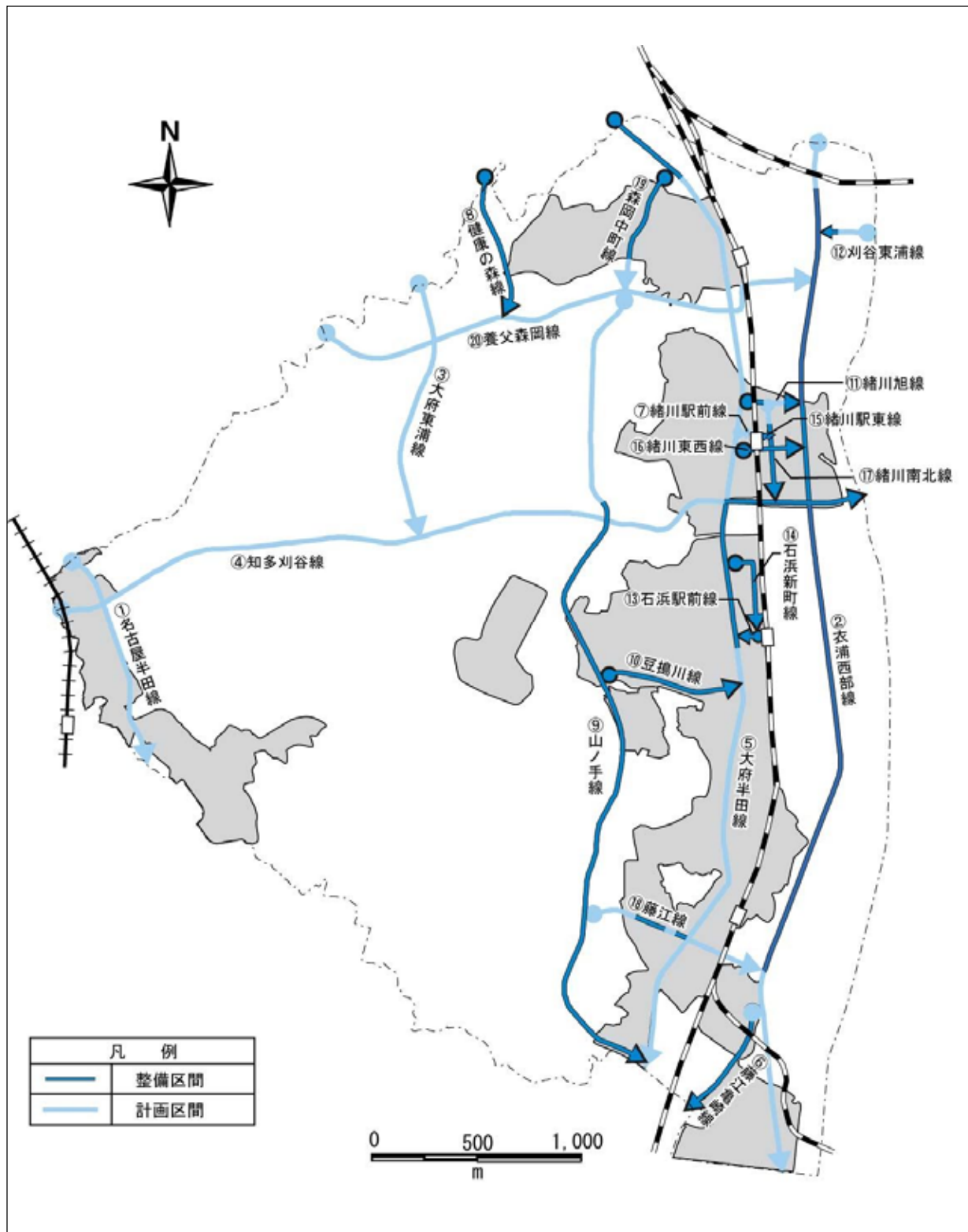
表 都市計画道路の状況 (平成 20 年)

	路線番号	路 線 名	幅員(m)	計画延長 (m)	整備延長 (m)	整備率(%)
県決定	① 3・3・11	名古屋半田線	22	1,660	-	-
	② 3・3・1	衣浦西部線	23～35	7,880	5,980	75.9
	③ 3・3・18	大府東浦線	28～32	1,980	-	-
	④ 3・4・26	知多刈谷線	23～30	6,300	2,080	33.0
	⑤ 3・4・17	大府半田線	12～16	7,600	1,750	23.0
	⑥ 3・4・32	藤江亀崎線	16	990	820	82.8
	⑦ 3・4・43	緒川駅前線	18	90	-	-
	⑧ 3・4・46	健康の森線	20	1,090	1,090	100.0
	⑨ 3・5・58	山ノ手線	12～16	6,450	4,780	74.1
	⑩ 3・5・56	豆搦川線	12	1,080	1,080	100.0
	⑪ 3・4・42	緒川旭線	16	430	270	62.8
	⑫ 3・4・20	刈谷東浦線	18	410	140	34.1
町決定	⑬ 3・4・501	石浜駅前線	18	190	190	100.0
	⑭ 3・5・502	石浜新町線	12	720	720	100.0
	⑮ 3・3・503	緒川駅東線	22	50	50	100.0
	⑯ 3・4・504	緒川東西線	16	510	510	100.0
	⑰ 3・4・505	緒川南北線	18	730	570	78.1
	⑱ 3・5・506	藤江線	12～23	1,420	240	16.9
	⑲ 3・5・507	森岡中町線	12	980	710	72.4
	⑳ 3・4・508	養父森岡線	16～23	3,980	-	-
	合 計	20 路線		44,540	20,980	47.1

※路線番号は、知多都市計画区域(平成 22 年 12 月告示)の番号

【資料：平成 20 年度都市計画基礎調査】

図 都市計画道路整備状況図



２．公共交通機関の状況

（１）鉄道網・鉄道乗車客数の推移

東部を南北にＪＲ武豊線が通り、西端を南北に名鉄河和線が通っている。

ＪＲ武豊線は東部の既成市街地に沿って通っているため利用客も多く、町内に停車駅が４駅設置されている。また、鉄道駅の乗車客数は平成９年から平成１１年にかけて減少傾向であったが、平成１２年以降は緩やかながらも増加傾向にある。

鉄道駅の中では、ＪＲ東浦駅の利用が最も多く、年間約６６万人の乗車客がある。また平成１３年７月にＪＲ緒川駅東に大規模商業施設がオープンしたこともあり、平成１３年度のＪＲ緒川駅の乗車客数が５０％近く増加している。

一方、名鉄河和線は鉄道敷が一部町内を通るものの、町内に停車駅は設置されていない。しかし、隣接する知多市に名鉄巽ヶ丘駅が設置されており、西部地区の住民の大切な足として利用されている。

表 ＪＲ武豊線乗車客数の推移

(単位：人)

年 次	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
尾張森岡駅	113,352	117,178	126,383	125,280	117,070	132,867
緒川駅	298,270	282,707	293,162	422,625	461,691	472,485
石浜駅	276,722	263,466	272,266	281,150	283,803	288,627
東浦駅	573,667	566,636	568,199	568,771	571,714	575,458

年 次	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
尾張森岡駅	130,226	145,721	167,150	192,723	187,582	185,793
緒川駅	480,520	490,799	497,380	535,474	528,136	523,428
石浜駅	284,433	302,503	312,150	333,610	347,311	354,840
東浦駅	577,682	598,094	615,467	643,070	656,999	644,554

【資料：ＪＲ東海】